

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 10教育費

項 1教育総務費

目 3教育指導費

事務事業番号 10010301

事業名		H30年度 (決算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
外国青年招致事業		28,639 千円	千円	千円	千円	28,639 千円
教育部指導室						
根拠法令						
実施方法 <input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金						
事業の目的・対象		外国青年を外国語指導助手（ALT）として任用し、中学校の英語指導、小学校外国語活動及び国際理解教育に活用します。				
事業の必要性		小・中学校ともに、外国語指導助手（ALT）を英語指導や国際理解教育の充実に有効活用しています。英語、外国語活動、国際理解教育の充実のために外国語指導助手（ALT）の派遣が必要です。				
事業の内容		1 市内全小中学校に外国語指導助手（ALT）を派遣しました。 <ul style="list-style-type: none"> ・小学校の外国語活動及び国際理解教育の指導の補助 ・中学校の英語指導の補助 				
コスト		人件費				
		職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)		従事職員数	
事業費 (H30年度決算額)	28,639 千円	担当正規職員	699 千円		0.1 人	
		嘱託職員	千円		人	
人件費	699 千円	再任用（フル）	千円		人	
		再任用（ハーフ）	千円		人	
総計	29,338 千円	任期付職員	千円		人	
		臨時職員	千円		人	
評価指標 (事業実績)	指標名		単位	H30年度	H29年度	H28年度
	派遣する小・中学校数		校	39	39	39
自己評価	事業の有効性（効果の達成状況）		<input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低			
	事業の効率性（費用対効果）		<input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低			
自己評価の理由		小・中学校における教育活動で、外国語指導助手（ALT）が有効に活用されています。そのことにより、外国語や国際理解教育の授業が充実し、児童生徒の国際性育成に貢献しています。また、小学校外国語活動など、学校での活用機会が増えており、国際理解教育の充実に貢献しています。				
事業の課題、今後の方向性等		各校とも、外国語指導助手（ALT）の派遣期間が限られていることと、小学校での外国語指導の時間が増加することが予定されていることから、更に増員していくことが望まれます。 地方交付税の算定事業であるとともに、JETプログラムにより安定した人材確保ができていくことから、費用対効果に優れている事業といえます。				
特記事項						

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 10教育費

項 1教育総務費

目 3教育指導費

事務事業番号 10010302

事業名		H30年度 (決算額)		財 源 内 訳			
担当部・課				国道支出金	地方債	その他	一般財源
いじめ・不登校問題対策事業		837	千円	千円	千円	千円	837 千円
教育部指導室							
根拠法令							
実施方法 <input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金							
事業の目的・対象		<ul style="list-style-type: none"> 子ども専用悩みごと相談電話や、「こころの授業」、「苦小牧市いじめ問題子どもサミット」の実施などにより、「いじめの問題」の根絶へ向けた取組を推進します。 不登校児童生徒を対象とした学校適応指導教室を運営し、集団生活の適応や学校復帰を目指した支援・指導を行います。 					
事業の必要性		<ul style="list-style-type: none"> 「いじめの問題」に対する指導・支援やその啓発を図ることが必要です。 集団適応の難しい児童生徒への対応（少人数指導）が必要です。 					
事業の内容		<ol style="list-style-type: none"> 子ども専用悩みごと相談メール・電話を設置しました。 「いのちの授業」を実施しました。 「苦小牧市いじめ問題子どもサミット」を実施しました。 不登校児童生徒を対象とした学校適応指導教室を運営しました。 					
コスト		人件費					
		職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)		従事職員数		
事業費 (H30年度決算額)	837 千円	担当正規職員	6,985 千円	1	人		
人件費	6,985 千円	嘱託職員	千円		人		
総 計	7,822 千円	再任用 (フル)	千円		人		
		再任用 (ハーフ)	千円		人		
		任期付職員	千円		人		
		臨時職員	千円		人		
評価指標 (事業実績)	指標名		単位	H30年度	H29年度	H28年度	
	いじめ認知件数		件	197	177	39	
	いじめ解消率		%	100	100	100	
	不登校に関わる学校内外の相談件数		件	127	90	43	
自己評価	事業の有効性（効果の達成状況）		<input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低				
	事業の効率性（費用対効果）		<input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低				
自己評価の理由		<p>「いじめの問題」は、緊要の教育課題であり、本事業の果たす役割は大きいといえます。いじめの問題の根絶は困難であり、継続して対策を講じる必要があります。学校適応指導教室に通級することにより学校復帰や不登校の状態を改善した児童生徒がみられるなど、不登校児童生徒に対する教育の充実に貢献しています。</p>					
事業の課題、今後の方向性等		<p>学校適応指導教室の活用を促進するために、学校適応指導教室専任指導員が学校訪問を行い、不登校巡回相談を行います。</p>					
特記事項							

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 10教育費

項 1教育総務費

目 3教育指導費

事務事業番号 10010303

事業名		H30年度 (決算額)	財 源 内 訳				
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源	
「心の教室」推進事業		4,398 千円	千円	千円	千円	4,398 千円	
教育部指導室							
根拠法令							
実施方法 <input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金							
事業の目的・対象		生徒が悩み等を気軽に話し、ストレスを和らげることのできる第三者的な存在となり得る心の教室相談員を全中学校に配置します。					
事業の必要性		生徒一人一人の悩みに適切に対応するために、専門的な知識をもった心の教室相談員を各学校に配置することが必要となります。					
事業の内容		1 全中学校に心の教室相談員を各1名配置しました。 <ul style="list-style-type: none"> ・生徒に対する相談・助言 ・相談者への心理的な見立てや対応 ・事件・事故等の緊急対応における被害児童生徒の心のケア 					
コスト		人件費					
		職員構成		概算人件費 (平均給与×従事職員数)		従事職員数	
事業費 (H30年度決算額)	4,398 千円	担当正規職員	140 千円	0.02	人		
		嘱託職員	千円		人		
人件費	140 千円	再任用 (フル)	千円		人		
		再任用 (ハーフ)	千円		人		
総計	4,538 千円	任期付職員	千円		人		
		臨時職員	千円		人		
評価指標 (事業実績)		指標名	単位	H30年度	H29年度	H28年度	
		中学校への心の教室相談員の配置	校	14	14	14	
自己評価		事業の有効性（効果の達成状況）	<input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低				
		事業の効率性（費用対効果）	<input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低				
自己評価の理由							
事業の課題、今後の方向性等		学校における教育相談の充実に貢献しています。不登校対策として家庭訪問業務も加わり、事業が充実・定着しています。相談訪問の生徒数も多く、今後も継続した活用が見込まれます。					
特記事項							

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 10教育費

項 1教育総務費

目 3教育指導費

事務事業番号 10010304

事業名		H30年度 (決算額)		財 源 内 訳			
担当部・課				国道支出金	地方債	その他	一般財源
小中学校文化活動助成金		757 千円		千円	千円	千円	757 千円
教育部学校教育課							
根拠法令							
実施方法		<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金					
事業の目的・対象		苫小牧市立小中学校における文化活動の振興を目的とした活動（学校教育活動の一環として行われる文化活動）で全道、全国大会へ出場する学校に対して、その経費の一部を補助します。					
事業の必要性		合唱や吹奏楽など文化活動を行う児童生徒の学校生活を充実させるため、また、保護者の負担軽減を図るために必要です。					
事業の内容		「小中学校文化活動補助基準」に基づき、予選・審査等を経て全道及び全国大会に出場する場合に、大会ごと1種目1回に限り補助します。全国大会の出場時の上限を100万円としています。 今年度は、吹奏楽コンクール4校4種目、北海道アンサンブルコンクール1校1種目に補助しました。					
コスト		人件費					
		職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)		従事職員数		
事業費 (H30年度決算額)	757 千円	担当正規職員	70 千円		0.01 人		
		嘱託職員	千円		人		
人件費	70 千円	再任用 (フル)	千円		人		
		再任用 (ハーフ)	千円		人		
総計	827 千円	任期付職員	千円		人		
		臨時職員	千円		人		
評価指標 (事業実績)	指標名			単位	H30年度	H29年度	H28年度
	全道・全国大会出場種目数			種	5	4	6
自己評価	事業の有効性（効果の達成状況）		<input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低				
	事業の効率性（費用対効果）		<input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低				
自己評価の理由		文化振興を推進するとともに、児童生徒の学校生活を充実させ、保護者の負担軽減ともなるため、効果が高いと考えています。					
事業の課題、今後の方向性等		今後も基準に基づく適正な執行に努め、児童生徒が充実した文化活動を行える環境を維持していきます。					
特記事項							

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 10教育費

項 1教育総務費

目 3教育指導費

事務事業番号 10010305

事業名		H30年度 (決算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
学校評議員事業		1,164 千円	千円	千円	千円	1,164 千円
教育部学校教育課						
根拠法令	学校教育法施行規則第49条					
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金					
事業の目的・対象	学校運営に保護者や地域住民の意見を取り入れ、地域と連携した教育活動を展開するなど「開かれた学校づくり」を推進するため、市内小中学校に学校評議員を設置します。					
事業の必要性	法令に基づき実施するもので、「開かれた学校づくり」推進のために保護者や地域住民の多様な意見を学校運営に反映することが必要です。					
事業の内容	各小中学校長の推薦により各校3名を委嘱し学校に配置しています。 平成30年度 101名（4名報酬受取辞退） （報酬1,000円×12ヵ月×97名＝1,164,000円） 各学校では、年6～10回程度の評議員会議等を開催し、学校の行事や取組への評価や要望、地域や家庭での児童生徒の様子、PTA活動の提言など幅広い意見をいただいています。					
コスト		人件費				
		職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)		従事職員数	
事業費 (H30年度決算額)	1,164 千円	担当正規職員	70 千円	0.01	人	
人件費	70 千円	嘱託職員	千円		人	
総 計	1,234 千円	再任用 (フル)	千円		人	
		再任用 (ハーフ)	千円		人	
		任期付職員	千円		人	
		臨時職員	千円		人	
評価指標 (事業実績)	指標名		単位	H30年度	H29年度	H28年度
	学校評議員数		人	101	104	106
自己評価	事業の有効性（効果の達成状況）		<input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低			
	事業の効率性（費用対効果）		<input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低			
自己評価の理由	各学校の取組をPTAとともに適切に評価いただき、次年度への改善につなげています。各学校の教育活動の充実のために高い効果があると考えています。					
事業の課題、今後の方向性等	コミュニティ・スクール（学校運営協議会制度）の導入について、法改正により教育委員会の努力義務となっています。それぞれの制度趣旨を踏まえつつ、学校評議員制度の在り方について引き続き検討していきます。					
特記事項						

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 10教育費

項 1教育総務費

目 3教育指導費

事務事業番号 10010306

事業名		H30年度 (決算額)		財 源 内 訳			
担当部・課				国道支出金	地方債	その他	一般財源
平取養護学校週末帰省用送迎バス運行事業補助		1,500	千円	千円	千円	千円	1,500 千円
教育部学校教育課							
根拠法令							
実施方法		<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金					
事業の目的・対象		平取養護学校に在籍し寄宿舎生活している児童生徒の保護者に対して、週末帰省用バス運行に係る費用の一部を補助し、負担軽減を図ります。					
事業の必要性		一人ひとりの個性に応じたきめ細やかな支援を受けられることや寄宿舎生活を通じ自立的に生活する力を養うために平取養護学校を選択する保護者は多く、今後も児童生徒の就学機会の拡充と保護者の負担軽減のための補助が必要です。					
事業の内容		平取養護学校に在籍し寄宿舎生活をしている児童生徒が週末に自宅へ帰省する際に、同校父母の会が運営する「帰省用送迎バス運行事業」の運営費の一部を補助しています。補助額については、平取町や父母の会との協議により決定しています。					
コスト		人件費					
		職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)		従事職員数		
事業費 (H30年度決算額)	1,500 千円	担当正規職員	70 千円	0.01	人		
		嘱託職員	千円		人		
人件費	70 千円	再任用 (フル)	千円		人		
		再任用 (ハーフ)	千円		人		
総 計	1,570 千円	任期付職員	千円		人		
		臨時職員	千円		人		
評価指標 (事業実績)	指標名		単位	H30年度	H29年度	H28年度	
	本市からの児童生徒数		人	47	52	51	
自己評価	事業の有効性（効果の達成状況）		<input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低				
	事業の効率性（費用対効果）		<input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低				
自己評価の理由	経済的な負担の軽減により、子どもたちにとって適切な学びの場である養護学校を安心して選択することができる効果は非常に高いと考えます。						
事業の課題、今後の方向性等	本市からの児童生徒数はほぼ横ばいの状況ですが、安定した財源確保が課題となっています。今後も引き続き、平取町と協議し、事業の推進に努めます。						
特記事項							

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 10教育費

項 1教育総務費

目 3教育指導費

事務事業番号 10010307

事業名		H30年度 (決算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
特別支援教育支援員設置事業 教育部指導室		43,996 千円	千円	千円	千円	43,996 千円
根拠法令						
実施方法 <input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金						
事業の目的・対象		通常の学級に在籍する特別な教育的支援を必要とする児童生徒を対象に、特別支援教育支援員を配置し、一人一人の教育的ニーズに応えます。				
事業の必要性		通常の学級に在籍する特別な教育的支援を必要とする児童生徒には、発達障害のあるまたは疑いのある児童生徒がいることから、特別支援教育の知識を有する特別支援教育支援員を配置し、一人一人の教育的ニーズに応える必要があります。				
事業の内容		<p>1 小学校22校、中学校12校、計34校に37名の特別支援教育支援員を配置しました。</p> <p>支援の主な内容は次のとおりです。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教室におけるチームティーチングによる学習支援 ・放課後を活用した補足的な学習などの学習支援 ・学校行事などにおける支援 など <p>2 学校適応指導教室（あおば学級）の学習支援員を4名配置しました。</p> <p>3 市立病院の院内学級に学習支援員を1名配置しました。</p> <p>合計 42名の支援員を配置しました。</p>				
コスト		人件費				
		職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)		従事職員数	
事業費 (H30年度決算額)	43,996 千円	担当正規職員	699 千円		0.1 人	
		嘱託職員	千円		人	
人件費	699 千円	再任用 (フル)	千円		人	
		再任用 (ハーフ)	千円		人	
総計	44,695 千円	任期付職員	千円		人	
		臨時職員	千円		人	
評価指標 (事業実績)	指標名		単位	H30年度	H29年度	H28年度
	特別支援教育支援員の配置		人	42	37	30
自己評価	事業の有効性（効果の達成状況）		<input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低			
	事業の効率性（費用対効果）		<input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低			
自己評価の理由		<p>特別な教育的支援を必要とする児童生徒は増加傾向にあり、特別支援教育支援員の配置は有効であると言えます。</p> <p>特別支援教育は、特別支援学級だけではなく、通常の学級においても行われる教育であることから学校全体の特別支援教育の意識が高まります。</p>				
事業の課題、今後の方向性等		<p>今後は、各学校における特別支援教育支援員配置の要望に応え、適切に配置するとともに児童生徒への支援の質を高めるため、特別支援教育支援員に対する研修を充実することが必要となります。</p>				
特記事項						

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 10教育費

項 1教育総務費

目 3教育指導費

事務事業番号 10010308

事業名		H30年度 (決算額)		財 源 内 訳					
担当部・課				国道支出金	地方債	その他	一般財源		
スクールソーシャルワーカー（SSW）活用事業		8,220	千円	1,186	千円	千円	7,034		
教育部指導室									
根拠法令									
実施方法		<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金							
事業の目的・対象		いじめ、不登校、暴力行為、虐待等、問題を抱えている児童生徒やその家庭に支援し、社会的環境を改善します。							
事業の必要性		支援を要する児童生徒や保護者が増加する傾向にあります。また、解決の困難な事例も多く見られ、継続的な対応が必要です。							
事業の内容		1 SV 1名、SSW 7名を配置しました。 ・全小・中学校の訪問を実施 ・学校、家庭から要請のあった家庭に対し、教育の専門知識に加え、社会福祉等の専門的知識・技能を用いて児童生徒の置かれた様々な環境に働きかけました。							
コスト		人件費							
				職員構成		概算人件費 (平均給与×従事職員数)		従事職員数	
事業費 (H30年度決算額)		8,220	千円	担当正規職員		699	千円	0.1	人
人件費		699	千円	嘱託職員			千円		人
総計		8,919	千円	再任用(フル)			千円		人
				再任用(ハーフ)			千円		人
				任期付職員			千円		人
				臨時職員			千円		人
評価指標 (事業実績)		指標名			単位	H30年度	H29年度	H28年度	
		相談件数			件	474	446	524	
自己評価		事業の有効性（効果の達成状況）			<input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低				
		事業の効率性（費用対効果）			<input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低				
自己評価の理由		問題を抱えている児童生徒や保護者が多く、学校からの支援要請も増えています。関係機関との連携が強化され、児童生徒や家庭への支援とともに、学校の指導体制もサポートできています。本市の実態から見ると、本事業の有効性は高いといえます。							
事業の課題、今後の方向性等		解決の困難な事例では、その効率性が上がらない面があり、費用対効果による評価は馴染まない事業です。							
特記事項									

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 10教育費

項 1教育総務費

目 3教育指導費

事務事業番号 10010309

事業名		H30年度 (決算額)		財 源 内 訳			
担当部・課				国道支出金	地方債	その他	一般財源
学校司書配置事業		8,940 千円		千円	千円	千円	8,940 千円
教育部学校教育課							
根拠法令	学校図書館法						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金						
事業の目的・対象	各校に学校司書を配置し、図書館の環境整備や、図書館資料を児童生徒や教員の利用に供することにより、学校の教育課程の展開に寄与し、児童生徒の健全な教養を育成します。						
事業の必要性	学校図書館法の改正により、学校司書の全校配置が努力目標となりました。 読書好きの子供を増やし、確かな学力、豊かな人間性を育むほか、探究的な学習活動等を行い、子供の情報活用能力を育むこと。また、授業で蔵書・新聞等を利活用し、思考力・判断力・表現力等を育むことが求められています。						
事業の内容	平成27年度からモデル校2校に配置。 平成28年度は小学校10校に配置。 平成29年度は小学校20校に配置。 平成30年度は小学校24校に配置。 【業務内容】 <ul style="list-style-type: none"> ・読書指導への協力、支援 ・学習指導への協力、支援 ・情報活用能力育成への協力、支援 ・購入図書選定と予算状況の把握 ・図書室の環境整備 ・図書委員、図書ボランティアとの連携、協力 						
コスト		人件費					
		職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)		従事職員数		
事業費 (H30年度決算額)	8,940 千円	担当正規職員	3,493 千円		0.5 人		
人件費	3,493 千円	嘱託職員	千円		人		
総 計	12,433 千円	再任用 (フル)	千円		人		
		再任用 (ハーフ)	千円		人		
		任期付職員	千円		人		
		臨時職員	千円		人		
評価指標 (事業実績)	指標名		単位	H30年度	H29年度	H28年度	
	学校司書配置数		校	24	20	10	
	一人当たり貸出し冊数 (全小学校平均)		冊	30	27.50	24.90	
自己評価	事業の有効性 (効果の達成状況)		<input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低				
	事業の効率性 (費用対効果)		<input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低				
自己評価の理由	学校司書の配置により、時節に応じた展示や授業と関連付けたコーナー設置、楽しいイベントなど学校図書館の魅力を高め、児童だけでなく、教職員や保護者からも高い評価を受けています。						
事業の課題、今後の方向性等	平成30年度は、小学校全24校への配置が完了しました。この状態を維持、継続するとともに、今後、中学校への配置を目指します。 また、より配置の効果を高めるため、研修により司書のスキルアップを図ります。						
特記事項							

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 10教育費

項 1教育総務費

目 3教育指導費

事務事業番号 10010310

事業名		H30年度 (決算額)		財 源 内 訳																																						
担当部・課				国道支出金	地方債	その他	一般財源																																			
学力向上推進事業		2,885 千円		千円	千円	千円	2,885 千円																																			
教育部指導室																																										
根拠法令																																										
実施方法		<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金																																								
事業の目的・対象		<p>・授業改善の取組として、指導資料の作成や研修講座を開設し、確かな学力を育むための研修を推進します。</p> <p>・全国学力・学習状況調査等の結果に基づく課題を踏まえて、外部講師等を招聘した研修会を実施するとともに、本市の授業改善を中心的に担う教員が先進地を視察します。</p>																																								
事業の必要性		<p>・全国学力・学習状況調査の趣旨などにもあるように、義務教育の機会均等とその水準の維持向上が求められており、こうした観点からも、児童生徒の基礎学力の確実な定着に向けては、市内の全ての教師が最低限行うべき指導内容や指導方法の共有化が必要です。</p>																																								
事業の内容		<p>1 先進地視察の実施 対象：市内の授業改善を中心的に担う教員 目的：明らかになっている本市の課題を解決するための指導資料の作成や実践的な研修講座の開設に向けて、先進的な取組を行っている地域を視察します。</p> <p>2 指導資料「授業改善Leaf」の作成 対象：市内の小・中学校教員 目的：全国的な調査・検査から明らかになった課題を中心に、国語科や算数・数学科等における指導内容や方法をまとめ、日々の授業改善に生かす資料とします。</p> <p>3 実践的な研修講座の開設 対象：市内小・中学校教員 目的：指導資料「苫小牧っ子学力UP！ハンドブック」に基づいて、年6回、苫小牧市教育研究所において授業づくりに関する実践的な講座を開設します。</p> <p>4 家庭教育情報紙の作成 対象：市内小・中学校児童生徒の保護者 目的：学校と家庭・地域が子どもの学びに関する課題を共有し、一貫した指導を行うために生活習慣・体力向上・家庭学習に関することなど様々な情報を提供します。</p>																																								
コスト		<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">人件費</th> </tr> <tr> <th>職員構成</th> <th>概算人件費 (平均給与×従事職員数)</th> <th>従事職員数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">事業費 (H30年度決算額)</td> <td>2,885 千円</td> <td>担当正規職員</td> <td>733,425 千円</td> <td>105 人</td> </tr> <tr> <td></td> <td>嘱託職員</td> <td>千円</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">人件費</td> <td>733,425 千円</td> <td>再任用 (フル)</td> <td>千円</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td></td> <td>再任用 (ハーフ)</td> <td>千円</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">総計</td> <td>736,310 千円</td> <td>任期付職員</td> <td>千円</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td></td> <td>臨時職員</td> <td>千円</td> <td>人</td> </tr> </tbody> </table>								人件費			職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数	事業費 (H30年度決算額)	2,885 千円	担当正規職員	733,425 千円	105 人		嘱託職員	千円	人	人件費	733,425 千円	再任用 (フル)	千円	人		再任用 (ハーフ)	千円	人	総計	736,310 千円	任期付職員	千円	人		臨時職員	千円	人
		人件費																																								
		職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数																																						
事業費 (H30年度決算額)	2,885 千円	担当正規職員	733,425 千円	105 人																																						
		嘱託職員	千円	人																																						
人件費	733,425 千円	再任用 (フル)	千円	人																																						
		再任用 (ハーフ)	千円	人																																						
総計	736,310 千円	任期付職員	千円	人																																						
		臨時職員	千円	人																																						
評価指標 (事業実績)		指標名	単位	H30年度	H29年度	H28年度																																				
		指導資料の作成 (授業改善Leaf・ハンドブック)	部	6,000	1,000	12,000																																				
		実践的な研修講座の開設	回	15	6	6																																				
		家庭教育情報紙の作成	部	52,200	52,300	50,000																																				
自己評価		事業の有効性 (効果の達成状況)	<input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低																																							
		事業の効率性 (費用対効果)	<input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低																																							
自己評価の理由		<p>先進地の視察や指導資料の作成、研修講座を行うことにより、確かな学力を育むための取組を進めました。家庭教育情報紙や「情報機器 利用の約束」による生活習慣の改善に向け、保護者への啓発を行いました。</p>																																								
事業の課題、今後の方向性等		<p>児童生徒の基礎学力の確実な定着は今後も重点課題となることから、学力向上に向けた推進体制を強化し、先進地視察を継続することで、授業改善を担う教員の量的・質的底上げを図る必要があります。</p>																																								
特記事項																																										

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 10教育費

項 1教育総務費

目 3教育指導費

事務事業番号 10010311

事業名		H30年度 (決算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
苦小牧市統一学力検査事業		5,430 千円	千円	千円	千円	5,430 千円
教育部指導室						
根拠法令						
実施方法 <input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金						
事業の目的・対象		<ul style="list-style-type: none"> 本市の全小・中学校児童生徒を対象に全国標準学力検査を実施し「確かな学力」について全国基準に照らして客観的に把握するとともにそれらを踏まえた授業改善に努めます。 複数学年にわたる学力実態を把握する一助とします。 児童生徒個々の学力を把握し、個に応じた学習指導の改善等に役立てます。 				
事業の必要性		子ども一人一人の学力の伸長やつまずきなどの課題を把握し、学校における学習指導の改善と子ども自身の学習に生かすため、学習が比較的難しくなる小学4年生から中学2年生まで検査を行うことが必要です。				
事業の内容		<p>1 「苦小牧市統一学力検査」の実施 対象：小学校第4学年、小学校第5学年、小学校6学年 中学校第1年、中学校第2年 内容：国語及び算数・数学の全国標準学力検査</p> <ul style="list-style-type: none"> 実施するテストは民間業者が作成した学力検査を活用し、採点・集計・各種データの作成も含まれます。 				
コスト		人件費				
		職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)		従事職員数	
事業費 (H30年度決算額)	5,430 千円	担当正規職員	千円		人	
		嘱託職員	千円		人	
人件費	千円	再任用 (フル)	千円		人	
		再任用 (ハーフ)	千円		人	
総計	5,430 千円	任期付職員	千円		人	
		臨時職員	千円		人	
評価指標 (事業実績)	指標名		単位	H30年度	H29年度	H28年度
	受検者数		人	7,205	7,236	7,408
	事前説明会・活用講習会参加校		校	38	38	38
	各学校による結果及び考察の公表数		校	38	38	38
自己評価	事業の有効性（効果の達成状況）		<input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低			
	事業の効率性（費用対効果）		<input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低			
自己評価の理由		検査対象を小学校第6学年にも拡大したことで、同一集団の経年比較からより細かな分析を行い、指導に生かしていくことができると考えます。				
事業の課題、今後の方向性等		基礎学力の定着状況や授業改善の進捗状況を確認するために、学力の推移を見取る必要があります。同一集団の経年比較等からより細かな分析を行い、指導に生かしていきます。				
特記事項						

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 10教育費

項 1教育総務費

目 3教育指導費

事務事業番号 10010312

事業名		H30年度 (決算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
校務用パソコン整備事業		118,925 千円	千円	千円	9,489 千円	109,436 千円
教育部総務企画課						
根拠法令						
実施方法 <input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金						
事業の目的・対象		市内全小中学校の教職員向けに一人一台のパソコン（以下PC）を配備するほか、校務支援システムを導入することにより、セキュリティの向上及び校務の円滑な遂行を実現します。				
事業の必要性		不足するPCを補う形で、教職員が私物のPCを持込んだり、USBメモリでデータ持ち出しをするなど、セキュリティ上のリスクが問題となっていました。また教職員の過重労働の軽減のために、校務の効率化が課題となっていました。				
事業の内容		<p>【平成27年度事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学校間の専用ネットワーク（教育LAN）の構築 <p>【平成28年度事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・校務用ノートPCの調達・配備 ・モバイルデータ通信契約 ・資産管理ソフト、指紋認証デバイスなどセキュリティ対策 ・教育LANサーバホスティングの準備・調整・契約 ・グループウェア利用開始 ・教育LAN運用監視・ヘルプデスク業務の委託契約 等 <p>【平成29年度事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・校務支援システム利用開始 ・市役所ネットワーク（全庁LAN）からの完全分離（ネットワーク強靱化対策） <p>【平成30年度事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・校務用ノートPCの追加配備（校長、養護教諭、栄養教諭） 				
コスト		人件費				
		職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)		従事職員数	
事業費 (H30年度決算額)	118,925 千円	担当正規職員	4,191 千円		0.6 人	
人件費	4,191 千円	嘱託職員	千円		人	
総 計	123,116 千円	再任用 (フル)	千円		人	
		再任用 (ハーフ)	千円		人	
		任期付職員	千円		人	
		臨時職員	千円		人	
評価指標 (事業実績)	指標名		単位	H30年度	H29年度	H28年度
	事業達成率		%	100	100	100
自己評価	事業の有効性（効果の達成状況）		<input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低			
	事業の効率性（費用対効果）		<input type="checkbox"/> 高 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低			
自己評価の理由		校務用PCを整備し、併せて策定したセキュリティ・ガイドラインをもとにした情報セキュリティ対策を実施することで、情報漏えい等のリスクを低減できていることと、共有ファイルサーバや校務支援システムの導入が、教職員間の情報共有や業務の効率化に寄与できているため、効果は「高」と考えております。				
事業の課題、今後の方向性等		学校に引き続き残っているデスクトップPC（教頭、事務職員）について、Windows7からWindows10へのアップグレードを行います。 本事業の目的の一つであるセキュリティの向上については、文部科学省のセキュリティガイドラインに合わせて本市のガイドラインを見直すなど、引き続き取り組んでいきます。また、校務の円滑な遂行のために、校務支援システムの活用を進める一環として、より使い易いシステムになるよう改善要望を取りまとめてメーカーに提示することも引き続き行っていきます。				
特記事項						

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 10教育費

項 1教育総務費

目 3教育指導費

事務事業番号 10010313

事業名		H30年度 (決算額)		財 源 内 訳			
担当部・課				国道支出金	地方債	その他	一般財源
小学校用教科用図書採択事業		106 千円		千円	千円	千円	106 千円
教育部学校教育課							
根拠法令	義務教育諸学校の教科用図書の無償措置に関する法律等						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金						
事業の目的・対象	令和元年度から特別支援学級で使用する一般図書採択のため、専門的な調査研究を行う 苫小牧市教科用図書調査研究委員会の設置や、教育委員の勉強会など十分な議論を経て適 正な採択を行います。						
事業の必要性	法令に基づき実施するもので、専門的な調査研究や多くの意見を聴取し、適正な採択を 行うため必要です。						
事業の内容	1 調査研究委員の委嘱 調査研究委員は、校長からの推薦等により教員や保護者等5名を委嘱しました。 2 調査研究委員会の開催 調査研究委員会を開催して、専門的な調査研究を行い報告書を作成しました。 3 教科用図書の採択 調査研究委員会からの報告や勉強会の開催などを経て、8月の定例教育委員において 採択しました。						
コスト		人件費					
		職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)		従事職員数		
事業費 (H30年度決算額)	106 千円	担当正規職員	70 千円		0.01	人	
人件費	70 千円	嘱託職員	千円			人	
総 計	176 千円	再任用 (フル)	千円			人	
		再任用 (ハーフ)	千円			人	
		任期付職員	千円			人	
		臨時職員	千円			人	
評価指標 (事業実績)	指標名			単位	H30年度	H29年度	H28年度
	調査研究委員会開催回数			回	3	3	
自己評価	事業の有効性（効果の達成状況）		<input checked="" type="checkbox"/> 高		<input type="checkbox"/> 中		<input type="checkbox"/> 低
	事業の効率性（費用対効果）		<input checked="" type="checkbox"/> 高		<input type="checkbox"/> 中		<input type="checkbox"/> 低
自己評価の理由	法令に基づき実施するものであり、義務教育を行うにあたり教科用図書を適正に採択す ることは極めて重要であると考えています。						
事業の課題、 今後の方向性等	教科書採択においては、公正性、透明性が求められていることから、公正確保の徹底に 努めます。						
特記事項							

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 10教育費

項 1教育総務費

目 3教育指導費

事務事業番号 10010314

事業名		H30年度 (決算額)		財 源 内 訳			
担当部・課				国道支出金	地方債	その他	一般財源
中学校用教科用図書採択事業		70 千円		千円	千円	千円	70 千円
教育部学校教育課							
根拠法令	義務教育諸学校の教科用図書の無償措置に関する法律等						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金						
事業の目的・対象	令和元年度から使用する中学校用教科用図書「特別の教科 道徳」のため、専門的な調査研究を行う苫小牧市教科用図書調査研究委員会を設置するほか、教科書展示会での意見収集や教育委員の勉強会など十分な議論を経て適正な採択を行います。						
事業の必要性	法令に基づき実施するもので、専門的な調査研究や多くの意見を聴取し、適正な採択を行うため必要です。						
事業の内容	1 調査研究委員の委嘱 調査研究委員は、校長からの推薦等により教員や保護者等5名を委嘱しました。 2 教科用図書展示会の開催 14日間の法定展示期間に、苫小牧市教育・福祉センター及び中央図書館において開催しました。 3 調査研究委員会の開催 調査研究委員会を開催して、専門的な調査研究を行い報告書を作成しました。 4 教科用図書の採択 調査研究委員会からの報告や勉強会の開催などを経て、8月の定例教育委員において採択しました。						
コスト		人件費					
		職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)		従事職員数		
事業費 (H30年度決算額)	70 千円	担当正規職員	70 千円		0.01	人	
人件費	70 千円	嘱託職員	千円			人	
総 計	140 千円	再任用 (フル)	千円			人	
		再任用 (ハーフ)	千円			人	
		任期付職員	千円			人	
		臨時職員	千円			人	
評価指標 (事業実績)	指標名			単位	H30年度	H29年度	H28年度
	調査研究委員会開催回数			回	3		
	展示会意見件数			件	146		
自己評価	事業の有効性 (効果の達成状況)		<input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低				
	事業の効率性 (費用対効果)		<input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低				
自己評価の理由	法令に基づき実施するものであり、義務教育を行うにあたり教科用図書を適正に採択することは極めて重要であると考えています。						
事業の課題、今後の方向性等	教科書採択においては、公正性、透明性が求められていることから、公正確保の徹底に努めます。						
特記事項							

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 10教育費

項 1教育総務費

目 3教育指導費

事務事業番号 10010315

事業名		H30年度 (決算額)		財 源 内 訳			
担当部・課				国道支出金	地方債	その他	一般財源
コミュニティ・スクール（CS）導入推進事業		186	千円	千円	千円	千円	186 千円
教育部学校教育課							
根拠法令	地方教育行政の組織及び運営に関する法律（第47条の5）						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金						
事業の目的・対象	平成27年度策定の苦小牧市教育大綱をより具現化した、苦小牧市学校教育力マスタープランの取組の1つである「学校・家庭・地域社会が連携した信頼される学校づくりの推進」を実現させるため、コミュニティ・スクール（学校運営協議会制度）を導入します。さらに今後を見据え、より効果的で持続可能な取組とするため、モデル校を選定し検証します。						
事業の必要性	学校と地域が連携・協働して取組を進めていくためには、学校と地域住民が目標やビジョンを共有することが重要であり、学校と地域がより一体となって学校運営に取組むことができる有効な仕組みとして協議会の設置が上記根拠法令により、努力義務として課せられています。						
事業の内容	CS発足推進委員会を開催し、コミュニティ・スクールの導入に向けた協議・検討・先進地視察等を行います。 平成30年度は、小・中学校1校ずつで地域と良好な関係を築いている勇払地区でコミュニティ・スクール導入準備を進め、取組を行いました。 【平成30年度取組内容】 H30.4 勇払地区CS推進委員会設置 H30.5 勇払地区CS推進委員会委員の任命、第1回勇払地区CS推進委員会 H30.6 授業参観交流、放課後学習サポートなど H30.7 地域ボランティア活動、小中合同道徳授業など H30.8 伝統芸能継承活動 H30.9 放課後学習サポート H30.10 第2回勇払地区CS推進委員会、勇払地区CS推進委員研修 H30.11 教育研究所「研修講座」 H31.1 第3回勇払地区CS推進委員会						
コスト		人件費					
		職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)		従事職員数		
事業費 (H30年度決算額)	186 千円	担当正規職員	70 千円	0.01	人		
人件費	250 千円	嘱託職員	千円	人			
		再任用(フル)	千円	人			
総計	436 千円	再任用(ハーフ)	千円	人			
		任期付職員	180 千円	0.05	人		
		臨時職員	千円	人			
評価指標 (事業実績)	指標名		単位	H30年度	H29年度	H28年度	
					-	-	
自己評価	事業の有効性（効果の達成状況）		<input type="checkbox"/> 高	<input checked="" type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> 低		
	事業の効率性（費用対効果）		<input type="checkbox"/> 高	<input checked="" type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> 低		
自己評価の理由	小・中学校相互の授業参観交流や地域の伝統芸能継承活動など、地域と学校の協力・連携のもと、コミュニティ・スクール（CS）関連事業が順調に進められています。						
事業の課題、今後の方向性等	課題として、校区と町内会エリアの分けや教職員の業務負担、地域ごとに認識の温度差があります。今後の方向性としては、平成31年度（令和元年度）は勇払地区を継続し、さらに1小1中の地域である清水小学校、開成中学校をモデル校に選定し、取組を進めます。						
特記事項							

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 10教育費

項 1教育総務費

目 4給食共同調理場費

事務事業番号 10010401

事業名		H30年度 (決算額)		財 源 内 訳																																																			
担当部・課				国道支出金	地方債	その他	一般財源																																																
学校給食アレルギー対応食提供事業		731 千円		千円	千円	千円	731 千円																																																
教育部第1学校給食共同調理場																																																							
根拠法令																																																							
実施方法		<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金																																																					
事業の目的・対象		食物アレルギーを有する児童生徒が他の児童生徒と同じように安心して給食を楽しむことを目的とし、卵に限定した食物アレルギーを持つ児童生徒にアレルギー対応食を提供します。																																																					
事業の必要性		食物アレルギーを有する児童生徒は増加傾向にあり、保護者や議会等から対応食の提供について期待が高まっています。																																																					
事業の内容		1 食物アレルギーは、多くの原因食材とその発症の把握に考慮する必要があり、その全ての食材について対応食を提供することは、現在の調理場の施設では対応が困難なことから、「卵」に限定した除去食の提供を行います。 2 第2学校給食共同調理場所管校については、第2学校給食共同調理場が老朽化や調理スペースの確保の面から調理が難しいことから、第1学校給食共同調理場で調理した対応食を配送いたします。																																																					
コスト		<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2"></th> <th colspan="4">人件費</th> </tr> <tr> <th colspan="2"></th> <th>職員構成</th> <th>概算人件費 (平均給与×従事職員数)</th> <th colspan="2">従事職員数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業費 (H30年度決算額)</td> <td>731 千円</td> <td>担当正規職員</td> <td>2,096 千円</td> <td>0.3</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>嘱託職員</td> <td>千円</td> <td></td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>人件費</td> <td>2,096 千円</td> <td>再任用 (フル)</td> <td>千円</td> <td></td> <td>人</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>再任用 (ハーフ)</td> <td>千円</td> <td></td> <td>人</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>任期付職員</td> <td>千円</td> <td></td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>総計</td> <td>2,827 千円</td> <td>臨時職員</td> <td>千円</td> <td></td> <td>人</td> </tr> </tbody> </table>								人件費						職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数		事業費 (H30年度決算額)	731 千円	担当正規職員	2,096 千円	0.3	人			嘱託職員	千円		人	人件費	2,096 千円	再任用 (フル)	千円		人			再任用 (ハーフ)	千円		人			任期付職員	千円		人	総計	2,827 千円	臨時職員	千円		人
		人件費																																																					
		職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数																																																			
事業費 (H30年度決算額)	731 千円	担当正規職員	2,096 千円	0.3	人																																																		
		嘱託職員	千円		人																																																		
人件費	2,096 千円	再任用 (フル)	千円		人																																																		
		再任用 (ハーフ)	千円		人																																																		
		任期付職員	千円		人																																																		
総計	2,827 千円	臨時職員	千円		人																																																		
評価指標 (事業実績)		指標名	単位	H30年度	H29年度	H28年度																																																	
		対応食提供校	校	40	29	22																																																	
自己評価		事業の有効性（効果の達成状況）	<input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低																																																				
		事業の効率性（費用対効果）	<input type="checkbox"/> 高 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低																																																				
自己評価の理由		アレルギー対応食の提供について、市内全小中学校への提供体制が整いました。また、提供にあたり、配送手段について、当初配送車を1台用意する予定でしたが、現在の配送・回収委託業者と協議し、配送・回収ルートの変更等で対応できることとなり、最小限の費用で対応が可能となったと考えています。																																																					
事業の課題、今後の方向性等		市内全小中学校への提供体制が整ったことから、今後は安心な対応食の提供に努めます。また、第2学校給食共同調理場の建替えが完了した段階で、「卵」以外のアレルゲンを除去した対応食の提供を検討する必要があると考えます。																																																					
特記事項																																																							

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 10教育費

項 1教育総務費

目 4給食共同調理場費

事務事業番号 10010402

事業名		H30年度 (決算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
小・中学校牛乳保冷库整備		4,622 千円	千円	千円	2,169 千円	2,453 千円
教育部第1・2学校給食共同調理場						
根拠法令	学校給食法					
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金					
事業の目的・対象	安全安心で美味しい給食を児童生徒に提供します。					
事業の必要性	小・中学校牛乳保冷库は、市内小・中学校39校に対して38台整備しましたが、経年劣化によるランニングコスト増と補修部品の製造中止に対応するため順次更新します。					
事業の内容	1 小学校4校、中学校5校の9校を更新しました。 2 冷媒R-22がフロン排出抑制法により、令和2年で全廃となるため、優先的に更新しました。 3 上記冷媒以外の保冷库についても、経年劣化により冷気漏れなどの原因となるため、更新計画を作成し、順次更新を行います。					
コスト		人件費				
		職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)		従事職員数	
事業費 (H30年度決算額)	4,622 千円	担当正規職員	699 千円		0.1 人	
人件費	699 千円	嘱託職員	千円		人	
総 計	5,321 千円	再任用 (フル)	千円		人	
		再任用 (ハーフ)	千円		人	
		任期付職員	千円		人	
		臨時職員	千円		人	
評価指標 (事業実績)	指標名		単位	H30年度	H29年度	H28年度
	更新対象校		校	9	13	
自己評価	事業の有効性（効果の達成状況）		<input type="checkbox"/> 高 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低			
	事業の効率性（費用対効果）		<input type="checkbox"/> 高 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低			
自己評価の理由	フロン抑制法の施行により、使用冷媒が全廃されることへの対応と、保冷库の消費電力は7年の経年劣化により、40%以上の増となることから、更新により消費電力の抑制につながりました。					
事業の課題、今後の方向性等	市内全小・中学校の更新には多額の費用がかかることから、経年数や現状状態を確認し、更新校の選定を決定する必要があると考えます。					
特記事項						

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 10教育費

項 1教育総務費

目 5諸費

事務事業番号 10010501

事業名		H30年度 (決算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
教育施設整備基金積立金		302,030 千円	千円	千円	10,030 千円	292,000 千円
教育部総務企画課						
根拠法令	苫小牧市教育施設整備基金条例					
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金					
事業の目的・対象	本市における大学教育の振興並びに本市の学校教育及び社会教育等の推進を図るため設置した基金の積立金です。					
事業の必要性	本市の教育の振興・推進及び施設整備・維持には必要と考えます。					
事業の内容	<p>上記目的を達成するため、毎年予算で定めた額を積み立てます。財源としては、法人市民税の超過課税分、運用利子、寄附金のほか、国庫補助を受けて整備した施設を処分制限期間内に譲渡や取壊しなどの事由が生じた場合に、国庫補助相当額納付の代わりに基金として積み立てています。</p> <p>平成29年度末基金残高 209,824,226円</p> <p>平成30年度基金積立金 302,029,788円</p> <p>平成30年度基金取崩し額 202,005,374円</p> <p>平成30年度末基金残高 309,848,640円</p>					
コスト		人件費				
		職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)		従事職員数	
事業費 (H30年度決算額)	302,030 千円	担当正規職員	千円	人		
人件費	千円	嘱託職員	千円	人		
		再任用(フル)	千円	人		
総計	302,030 千円	再任用(ハーフ)	千円	人		
		任期付職員	千円	人		
		臨時職員	千円	人		
評価指標 (事業実績)	指標名	単位	H30年度	H29年度	H28年度	
	基金の年度末残高	千円	100	209,825	307,880	
自己評価	事業の有効性(効果の達成状況)	<input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低				
	事業の効率性(費用対効果)	<input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低				
自己評価の理由	教育施設の整備・維持においては、多額の費用が必要とされるなか、本基金の活用により実現することができました。					
事業の課題、今後の方向性等	財源となる法人市民税超過課税(制限税率)適用については、市税条例で平成39年1月31日までの措置に延長となったことから、基金を活用させていただき、本市教育の振興、充実を図りたいと考えます。					
特記事項						

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 10教育費

項 1教育総務費

目 5諸費

事務事業番号 10010502

事業名		H30年度 (決算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
フッ化物洗口事業		8,257 千円	千円	千円	千円	8,257 千円
教育部学校教育課						
根拠法令	北海道歯・口腔の健康づくり8020推進条例					
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金					
事業の目的・対象	小学生のう歯（むし歯）予防促進と生涯を通じた歯の健康づくりのため、市内小学校の保護者が希望する児童に対してフッ化物洗口を実施します。					
事業の必要性	フッ化物洗口は、う歯予防の推進と歯の健康づくりへの意識の高揚につながるものです。					
事業の内容	平成24年度からモデル校で開始し、平成27年度からは全24小学校で実施しました。 実施校においては、保護者が希望する児童が週1回程度、朝や昼の時間帯にフッ化物洗口液による1分間のうがいを行います。					
コスト		人件費				
		職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)		従事職員数	
事業費 (H30年度決算額)	8,257 千円	担当正規職員	3,493 千円	0.5	人	
人件費	3,493 千円	嘱託職員	千円		人	
総 計	11,750 千円	再任用（フル）	千円		人	
		再任用（ハーフ）	千円		人	
		任期付職員	千円		人	
		臨時職員	千円		人	
評価指標 (事業実績)	指標名		単位	H30年度	H29年度	H28年度
	実施率		%	93.21	91.71	91.69
	う歯数（小学校平均）		本	0.42	0.46	0.52
	12歳児う歯数		本	1.05	1.15	1.06
自己評価	事業の有効性（効果の達成状況）		<input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低			
	事業の効率性（費用対効果）		<input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低			
自己評価の理由	ブラッシング指導も含めた歯の健康づくりの取組により、各学年において、う歯数は減少傾向にあり、将来的に高い効果が期待できるものと考えています。					
事業の課題、今後の方向性等	今後も引き続き、安定した運営や効率化のために必要な措置を検討します。					
特記事項						

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 10教育費

項 1教育総務費

目 5諸費

事務事業番号 10010503

事業名		H30年度 (決算額)		財 源 内 訳			
担当部・課				国道支出金	地方債	その他	一般財源
北海道普通科高等学校長研究協議会補助 教育部総務企画課		0	千円	千円	千円	千円	0 千円
根拠法令							
実施方法		<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金					
事業の目的・対象		北海道普通科高等学校研究協議会が平成30年9月7日に本市で開催されるため、開催市として大会の適正な運営と研究内容の充実に寄与することを目的に補助を行います。					
事業の必要性		参加者180名程度を想定していますが、参加料のみでは会の運営ができないとの申し出を受けています。また、平成24年にも苫小牧市にて本協議会を開催しており、市から10万円の補助を行っています。					
事業の内容		<p>本協議会については、北海道普通科高等学校の当面する諸問題の解決を図るとともに次代を担う人を育む創意ある普通科教育の創造を目指して研究協議を行い、北海道高等学校教育の進展と学校経営の改善に資することを趣旨としています。昨年度は旭川市が開催市となっており、参加者は190名でした。</p> <p>※平成30年度は北海道胆振東部地震の影響により事業を実施できませんでした。</p>					
コスト		人件費					
		職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)		従事職員数		
事業費 (H30年度決算額)	0 千円	担当正規職員	千円		人		
		嘱託職員	千円		人		
人件費	千円	再任用 (フル)	千円		人		
		再任用 (ハーフ)	千円		人		
総 計	千円	任期付職員	千円		人		
		臨時職員	千円		人		
評価指標 (事業実績)	指標名		単位	H30年度	H29年度	H28年度	
自己評価	事業の有効性（効果の達成状況）		<input type="checkbox"/> 高	<input type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> 低		
	事業の効率性（費用対効果）		<input type="checkbox"/> 高	<input type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> 低		
自己評価の理由							
事業の課題、今後の方向性等							
特記事項							

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 10教育費

項 2小学校費

目 1学校管理費

事務事業番号 10020101

事業名		H30年度 (決算額)	財 源 内 訳				
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源	
校舎等改修		24,193 千円	7,278 千円	14,200 千円	1,765 千円	950 千円	
教育部施設課							
根拠法令							
実施方法 <input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金							
事業の目的・対象		学校施設の適切な改修を実施します。					
事業の必要性		小学校施設の適切な改修を実施することで、児童等の安全確保及び教育環境の向上を図る必要があります。					
事業の内容		1 植苗小中学校外2校 オートロック設備設置工事 各小学校の来校者用玄関にオートロック設備を設置しました。 2 澄川小学校外1校 屋内運動場照明器具落下防止対策工事【H29繰越明許】 各小学校の屋内運動場の照明器具等の落下防止対策及び照明器具のLED化を実施しました。					
コスト		人件費					
		職員構成		概算人件費 (平均給与×従事職員数)		従事職員数	
事業費 (H30年度決算額)		24,193 千円		1,397 千円		0.2 人	
人件費		1,397 千円					
総計		25,590 千円					
		再任用(フル)				人	
		再任用(ハーフ)				人	
		任期付職員				人	
		臨時職員				人	
評価指標 (事業実績)		指標名		単位	H30年度	H29年度	H28年度
自己評価		事業の有効性(効果の達成状況)		<input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低			
		事業の効率性(費用対効果)		<input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低			
自己評価の理由		改修の実施により児童等の安全性の確保及び教育環境の向上が図られたことから、事業の有効性、効率性は高いものと考えています。					
事業の課題、今後の方向性等		各学校施設の老朽状況は多岐にわたることから、これまで同様、老朽化改修の優先度の把握に努め改修を実施します。					
特記事項		決算額については、校舎等改修事業【繰越明許】の事業費を含んでいます。					

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 10教育費

項 2小学校費

目 1学校管理費

事務事業番号 10020102

事業名		H30年度 (決算額)	財 源 内 訳				
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源	
植苗小中学校校舎屋根改修事業		31,212 千円	29,500 千円	千円	1,712 千円	千円	
教育部施設課							
根拠法令							
実施方法 <input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金							
事業の目的・対象		学校施設の適切な改修を実施します。					
事業の必要性		校舎内の雨漏りがひどく学校運営上支障をきたすため、屋根の改修を実施することで、児童等の安全確保及び教育環境の向上を図る必要があります。					
事業の内容		1 植苗小中学校校舎屋根改修工事 経年劣化した屋根の改修工事を実施しました。					
コスト		人件費					
		職員構成		概算人件費 (平均給与×従事職員数)		従事職員数	
事業費 (H30年度決算額)		31,212 千円		699 千円		0.1 人	
人件費		699 千円		千円		人	
総 計		31,911 千円		千円		人	
		再任用 (フル)		千円		人	
		再任用 (ハーフ)		千円		人	
		任期付職員		千円		人	
		臨時職員		千円		人	
評価指標 (事業実績)		指標名		単位	H30年度	H29年度	H28年度
自己評価		事業の有効性（効果の達成状況）		<input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低			
		事業の効率性（費用対効果）		<input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低			
自己評価の理由		改修の実施により児童等の安全性の確保及び教育環境の向上が図られたことから、事業の有効性、効率性は高いものと考えています。					
事業の課題、今後の方向性等		屋根の改修を実施したことで、児童等の安全性の確保及び教育環境の向上が図られたことから事業は終了となります。					
特記事項							

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 10教育費

項 2小学校費

目 2教育振興費

事務事業番号 10020201

事業名		H30年度 (決算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
小学校図書館用図書整備		14,175 千円	2,000 千円	千円	5,174 千円	7,001 千円
教育部学校教育課						
根拠法令	学校図書館法					
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金					
事業の目的・対象	各小学校の学校図書館の充実を図るため、図書館用図書を購入します。					
事業の必要性	「生きる力」を育むために学校図書館の機能向上が必要とする「学校図書館図書整備5か年計画」の趣旨のもと、蔵書の充実により、学校図書館の利用促進を図ることが必要です。					
事業の内容	各校の状況に応じて配分し、11,935冊の図書を購入しました。 （今年度は基金充当のほか、再編交付金 2,000,000円、寄付金1,000,000円を財源としています。）					
コスト		人件費				
		職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)		従事職員数	
事業費 (H30年度決算額)	14,175 千円	担当正規職員	699 千円		0.1 人	
人件費	699 千円	嘱託職員	千円		人	
総 計	14,874 千円	再任用 (フル)	千円		人	
		再任用 (ハーフ)	千円		人	
		任期付職員	千円		人	
		臨時職員	千円		人	
評価指標 (事業実績)	指標名		単位	H30年度	H29年度	H28年度
	「学校図書館図書標準」達成校数		校	11	13	12
	1校あたり配分額		千円	619	749	565
自己評価	事業の有効性（効果の達成状況）		<input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低			
	事業の効率性（費用対効果）		<input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低			
自己評価の理由	交付金等を積極的に利用し蔵書数の増加を図っているため、効果が高いと考えています。					
事業の課題、今後の方向性等	寄附や交付金が財源となっていて、各校での計画的な蔵書購入が難しい状況です。また、市の学校図書館の運営指針による図書の廃棄により、一時的に蔵書数が減少することもあります。各校の状況を把握し、計画的な配分を行います。					
特記事項						

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 10教育費

項 2小学校費

目 2教育振興費

事務事業番号 10020202

事業名		H30年度 (決算額)		財 源 内 訳																																						
担当部・課				国道支出金	地方債	その他	一般財源																																			
特色ある小学校づくり・総合的な学習活動推進事業		4,800 千円		千円	千円	千円	4,800 千円																																			
教育部学校教育課																																										
根拠法令																																										
実施方法		<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金																																								
事業の目的・対象		各小学校に「特色ある学校づくり」や「総合的な学習活動」を推進するための助成を行います。																																								
事業の必要性		地域との交流や体験学習、環境教育、地域文化の継承など地域や各学校の特色を活かした学校づくりや、総合的な学習により、問題の解決や探究活動に主体的、創造的、協同的に取り組む力を育てるために、各校への支援が必要です。																																								
事業の内容		<p>【特色ある学校づくり】 24校(78事業) 1,680,000円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ウトナイ湖の観察など環境学習 ・外部講師(地域人材)を活用した読み聞かせ活動 ・老人クラブとの交流事業 ・音楽鑑賞会など文化的活動 ・本の腰巻文学賞・蔵書票コンクール <p>【総合的な学習】 24校(175事業) 3,120,000円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・食育～栽培活動や調理、豆腐づくり ・自然～日高山脈の動植物の自然観察及び体験活動、錦多峰川の探索 ・国際理解～異なる文化や生活習慣をもった人たちとの交流 ・情報～パソコンを使って情報活用の実践力を育てる、モラル教育 ・地域～苫小牧の街探検、市内の公共施設の見学 ・産業～自動車工場見学、製紙工業見学 ・福祉～施設訪問、バリアフリーの類似体験 																																								
コスト		<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">人件費</th> </tr> <tr> <th>職員構成</th> <th>概算人件費 (平均給与×従事職員数)</th> <th>従事職員数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">事業費 (H30年度決算額)</td> <td>4,800 千円</td> <td>担当正規職員</td> <td>699 千円</td> <td>0.1 人</td> </tr> <tr> <td></td> <td>嘱託職員</td> <td>千円</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">人件費</td> <td>699 千円</td> <td>再任用(フル)</td> <td>千円</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td></td> <td>再任用(ハーフ)</td> <td>千円</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">総計</td> <td>5,499 千円</td> <td>任期付職員</td> <td>千円</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td></td> <td>臨時職員</td> <td>千円</td> <td>人</td> </tr> </tbody> </table>								人件費			職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数	事業費 (H30年度決算額)	4,800 千円	担当正規職員	699 千円	0.1 人		嘱託職員	千円	人	人件費	699 千円	再任用(フル)	千円	人		再任用(ハーフ)	千円	人	総計	5,499 千円	任期付職員	千円	人		臨時職員	千円	人
		人件費																																								
		職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数																																						
事業費 (H30年度決算額)	4,800 千円	担当正規職員	699 千円	0.1 人																																						
		嘱託職員	千円	人																																						
人件費	699 千円	再任用(フル)	千円	人																																						
		再任用(ハーフ)	千円	人																																						
総計	5,499 千円	任期付職員	千円	人																																						
		臨時職員	千円	人																																						
評価指標 (事業実績)		指標名	単位	H30年度	H29年度	H28年度																																				
		特色ある小学校づくり申請事業数	件	78	87	94																																				
		総合的な学習活動申請事業数	件	175	179	166																																				
自己評価		事業の有効性(効果の達成状況)	<input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低																																							
		事業の効率性(費用対効果)	<input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低																																							
自己評価の理由		限られた授業時数のなかで、行政や関係団体等から多くの教育活動を求められており、各校において非常に効果の高いものと考えています。																																								
事業の課題、今後の方向性等		今後も事業が適正に行われるよう有効性や地域ニーズを踏まえた計画内容の精査や事業実施状況の把握などに努めます。																																								
特記事項																																										

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 10教育費

項 2小学校費

目 3学校建設費

事務事業番号 10020301

事業名		H30年度 (決算額)	財 源 内 訳				
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源	
北光小学校校舎改築事業		338,199 千円	76,790 千円	248,200 千円	1,612 千円	11,597 千円	
教育部施設課							
根拠法令							
実施方法 <input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金							
事業の目的・対象		北光小学校校舎の改築及び大規模改造を実施します。					
事業の必要性		当該校舎は一部耐震性能が低いことに加え、老朽化も著しい状況にあります。耐震性能が低い校舎については改築を、耐震性能を満たす校舎については大規模改造を実施することで、児童等の安全確保及び教育環境の向上を図る必要があります。					
事業の内容		<ol style="list-style-type: none"> 1 物品移設業務 改築に伴い必要な物品等の移設を実施しました。 2 仮設校舎等賃借料 改築工事を実施するための仮設校舎等（プレハブ）を賃貸しています。 3 その他 改築に伴い必要となる物品等を購入しました。 4 北光小学校校舎大規模改造工事【H29繰越明許】 耐震性能を満たす校舎の大規模改造工事を実施しました。 					
コスト		人件費					
		職員構成		概算人件費 (平均給与×従事職員数)		従事職員数	
事業費 (H30年度決算額)		338,199 千円		3,493 千円		0.5 人	
人件費		3,493 千円		千円		人	
総 計		341,692 千円		千円		人	
		再任用（フル）		千円		人	
		再任用（ハーフ）		千円		人	
		任期付職員		千円		人	
		臨時職員		千円		人	
評価指標 (事業実績)		指標名		単位	H30年度	H29年度	H28年度
		学校施設の耐震化率		%	93.8	93.1	92.3
自己評価		事業の有効性（効果の達成状況）		<input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低			
		事業の効率性（費用対効果）		<input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低			
自己評価の理由		改築事業の実施により、児童等の安全確保及び教育環境の向上が図られることから、事業の有効性、効率性は高いと考えます。					
事業の課題、今後の方向性等		学校敷地内での工事となることから、教育環境への影響を最小限に留めるとともに、安全確保に努める必要があります。					
特記事項		決算額については、北光小学校校舎改築事業【繰越明許】の事業費を含んでいます。					

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 10教育費

項 2小学校費

目 3学校建設費

事務事業番号 10020302

事業名		H30年度 (決算額)	財 源 内 訳																																			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源																																
緑小学校改築事業【継続事業】		850,381 千円	195,782 千円	635,200 千円	1,239 千円	18,160 千円																																
教育部施設課																																						
根拠法令																																						
実施方法		<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金																																				
事業の目的・対象		緑小学校校舎・屋内運動場の改築を実施します。																																				
事業の必要性		当該校舎は耐震性能が低いことに加え、老朽化も著しい状況にあります。工期の短縮及び敷地の有効活用の観点から、校舎・屋内運動場を全面改築することで、児童等の安全確保及び教育環境の向上を図る必要があります。																																				
事業の内容		1 緑小学校校舎改築工事【H29-H31継続事業】 新校舎の改築工事に着手しました。 2 緑小学校屋内運動場改築工事【H29-H31継続事業】 新屋内運動場の改築工事に着手しました。 3 緑小学校校舎及び屋内運動場解体実施設計業務 既存校舎及び屋内運動場の解体工事に向けた実施設計を実施しました。 4 緑小学校外構実施設計業務 外構工事に向けた実施設計を実施しました。 5 樹木等撤去工事 改築工事を実施するために支障となる樹木等を撤去しました。 6 仮グラウンド整備工事 改築工事を実施するにあたり、一時的に使用するグラウンドの整備を実施しました。																																				
コスト		<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">人件費</th> </tr> <tr> <th>職員構成</th> <th>概算人件費 (平均給与×従事職員数)</th> <th>従事職員数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">事業費 (H30年度決算額)</td> <td rowspan="2">850,381 千円</td> <td>担当正規職員</td> <td>3,493 千円</td> <td>0.5 人</td> </tr> <tr> <td>嘱託職員</td> <td>千円</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">人件費</td> <td rowspan="2">3,493 千円</td> <td>再任用(フル)</td> <td>千円</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>再任用(ハーフ)</td> <td>千円</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">総計</td> <td rowspan="2">853,874 千円</td> <td>任期付職員</td> <td>千円</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>臨時職員</td> <td>千円</td> <td>人</td> </tr> </tbody> </table>							人件費			職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数	事業費 (H30年度決算額)	850,381 千円	担当正規職員	3,493 千円	0.5 人	嘱託職員	千円	人	人件費	3,493 千円	再任用(フル)	千円	人	再任用(ハーフ)	千円	人	総計	853,874 千円	任期付職員	千円	人	臨時職員	千円	人
		人件費																																				
		職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数																																		
事業費 (H30年度決算額)	850,381 千円	担当正規職員	3,493 千円	0.5 人																																		
		嘱託職員	千円	人																																		
人件費	3,493 千円	再任用(フル)	千円	人																																		
		再任用(ハーフ)	千円	人																																		
総計	853,874 千円	任期付職員	千円	人																																		
		臨時職員	千円	人																																		
評価指標 (事業実績)	指標名	単位	H30年度	H29年度	H28年度																																	
	学校施設の耐震化率	%	93.8	93.1	92.3																																	
自己評価	事業の有効性（効果の達成状況）	<input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低																																				
	事業の効率性（費用対効果）	<input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低																																				
自己評価の理由	改築事業の実施により、児童等の安全確保及び教育環境の向上が図られることから、事業の有効性、効率性は高いと考えます。																																					
事業の課題、今後の方向性等	学校敷地内での工事となることから、教育環境への影響を最小限に留めるとともに、安全確保に努める必要があります。																																					
特記事項																																						

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 10教育費

項 2小学校費

目 3学校建設費

事務事業番号 10020303

事業名		H30年度 (決算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
苦小牧東小学校及び苦小牧東中学校改築事業 教育部施設課		62,347 千円	千円	33,400 千円	6,108 千円	22,839 千円
根拠法令						
実施方法 <input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金						
事業の目的・対象		苦小牧東小学校及び苦小牧東中学校の改築を実施します。				
事業の必要性		苦小牧東小学校及び苦小牧東中学校は、いずれも一部耐震性能が低い建物ですが、老朽化も著しいことから、改築を実施することで、児童生徒等の安全確保及び教育環境の向上を図る必要があります。				
事業の内容		1 苦小牧東小学校及び苦小牧東中学校改築実施設計業務【H29-H30継続事業】 改築工事へ向けた実施設計を実施しました。 2 樹木伐採・整地工事 改築工事を実施するために支障となる樹木の伐採及び一時的に使用する仮グラウンドの整備を実施しました。				
コスト		人件費				
		職員構成		概算人件費 (平均給与×従事職員数)		従事職員数
事業費 (H30年度決算額)	62,347 千円	担当正規職員	2,794 千円		0.4 人	
人件費	2,794 千円	嘱託職員	千円		人	
		再任用(フル)	千円		人	
		再任用(ハーフ)	千円		人	
総計	65,141 千円	任期付職員	千円		人	
		臨時職員	千円		人	
評価指標 (事業実績)		指標名	単位	H30年度	H29年度	H28年度
		学校施設の耐震化率	%	93.8	93.1	92.3
自己評価		事業の有効性(効果の達成状況)	<input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低			
		事業の効率性(費用対効果)	<input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低			
自己評価の理由		改築事業の実施により、児童等の安全確保及び教育環境の向上が図られることから、事業の有効性、効率性は高いと考えます。				
事業の課題、今後の方向性等		学校敷地内での工事となることから、教育環境への影響を最小限に留めるとともに、安全確保に努める必要があります。				
特記事項						

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 10教育費

項 2小学校費

目 3学校建設費

事務事業番号 10020304

事業名		H30年度 (決算額)	財 源 内 訳				
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源	
錦岡小学校校舎増築及び改修事業【継続事業】		491,292 千円	228,685 千円	226,200 千円	118 千円	36,289 千円	
教育部施設課							
根拠法令							
実施方法 <input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金							
事業の目的・対象		錦岡小学校校舎の増築及び改修工事を実施します。					
事業の必要性		令和2年度に明德小学校と統合することから、児童数増に対応するための増築工事と、老朽化が進んでいる既存校舎の改修工事を実施し、教育環境を確保する必要があります。					
事業の内容		1 錦岡小学校校舎大規模改造工事【H29-H31継続事業】 既存校舎の大規模改造工事に着手しました。 2 物置移設工事 増築工事を実施するために支障となる物置を移設しました。 3 その他 増築及び改修に伴い必要となる物品を購入しました。 4 錦岡小学校校舎増築工事【H29繰越明許】 統合に伴う児童数増に対応するため校舎の増築工事を実施しました。					
コスト		人件費					
		職員構成		概算人件費 (平均給与×従事職員数)		従事職員数	
事業費 (H30年度決算額)		491,292 千円		4,890 千円		0.7 人	
人件費		4,890 千円					
総計		496,182 千円					
		担当正規職員					
		嘱託職員					
		再任用(フル)					
		再任用(ハーフ)					
		任期付職員					
		臨時職員					
評価指標 (事業実績)		指標名		単位	H30年度	H29年度	H28年度
自己評価		事業の有効性(効果の達成状況)		<input checked="" type="checkbox"/> 高	<input type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> 低	
		事業の効率性(費用対効果)		<input checked="" type="checkbox"/> 高	<input type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> 低	
自己評価の理由		明德小学校との統合に伴う児童数増加に対応できるよう教育環境を確保しており、事業の有効性、効率性は高いと考えます。					
事業の課題、今後の方向性等		敷地内での工事となることから、教育環境への影響を最小限に留めるとともに、安全確保に努める必要があります。					
特記事項		決算額については、錦岡小学校校舎増築及び改修事業【繰越明許】の事業費を含んでいます。					

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 10教育費

項 2小学校費

目 3学校建設費

事務事業番号 10020305

事業名		H30年度 (決算額)	財 源 内 訳				
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源	
清水小学校屋内運動場改築事業		2,808 千円	千円	千円	1,781 千円	1,027 千円	
教育部施設課							
根拠法令							
実施方法 <input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金							
事業の目的・対象		清水小学校屋内運動場の改築を実施します。					
事業の必要性		当該屋内運動場は耐震性能が低いことに加え、老朽化も著しい状況にあることから、全面改築することで、児童等の安全確保及び教育環境の向上を図る必要があります。					
事業の内容		1 清水小学校屋内運動場耐力度調査業務 改築に向けた耐力度調査を実施しました。					
コスト		人件費					
		職員構成		概算人件費 (平均給与×従事職員数)		従事職員数	
事業費 (H30年度決算額)	2,808 千円	担当正規職員		1,397 千円		0.2 人	
		嘱託職員		千円		人	
人件費	1,397 千円	再任用 (フル)		千円		人	
		再任用 (ハーフ)		千円		人	
総計	4,205 千円	任期付職員		千円		人	
		臨時職員		千円		人	
評価指標 (事業実績)		指標名		単位	H30年度	H29年度	H28年度
自己評価		事業の有効性 (効果の達成状況)		<input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低			
		事業の効率性 (費用対効果)		<input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低			
自己評価の理由		改築事業の実施により、児童等の安全確保及び教育環境の向上が図られることから、事業の有効性、効率性は高いと考えます。					
事業の課題、今後の方向性等		敷地内での工事となることから、教育環境への影響を最小限に留めるとともに、安全確保に努める必要があります。					
特記事項							

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 10教育費

項 3中学校費

目 1学校管理費

事務事業番号 10030101

事業名		H30年度 (決算額)	財 源 内 訳				
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源	
校舎等改修		12,787 千円	4,032 千円	7,900 千円	573 千円	282 千円	
教育部施設課							
根拠法令							
実施方法 <input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金							
事業の目的・対象		学校施設の適切な改修を実施します。					
事業の必要性		中学校施設の適切な改修を実施することで、生徒等の安全確保及び教育環境の向上を図る必要があります。					
事業の内容		1 勇払中学校オートロック設備設置工事 勇払中学校の来校者用玄関にオートロック設備を設置しました。 2 明倫中学校屋内運動場照明器具落下防止対策工事【H29繰越明許】 明倫中学校の屋内運動場の照明器具等の落下防止対策及び照明器具のLED化を実施しました。					
コスト		人件費					
		職員構成		概算人件費 (平均給与×従事職員数)		従事職員数	
事業費 (H30年度決算額)	12,787 千円	担当正規職員	1,397 千円		0.2 人		
人件費	1,397 千円	嘱託職員	千円		人		
		再任用(フル)	千円		人		
		再任用(ハーフ)	千円		人		
		任期付職員	千円		人		
総計	14,184 千円	臨時職員	千円		人		
評価指標 (事業実績)		指標名	単位	H30年度	H29年度	H28年度	
自己評価		事業の有効性(効果の達成状況)	<input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低				
		事業の効率性(費用対効果)	<input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低				
自己評価の理由		改修の実施により生徒等の安全性の確保及び教育環境の向上が図られたことから、事業の有効性、効率性は高いものと考えています。					
事業の課題、今後の方向性等		各学校施設の老朽状況は多岐にわたることから、これまで同様、老朽化改修の優先度の把握に努め改修を実施します。					
特記事項		決算額については、校舎等改修事業【繰越明許】の事業費を含んでいます。					

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 10教育費

項 3中学校費

目 1学校管理費

事務事業番号 10030102

事業名		H30年度 (決算額)	財 源 内 訳				
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源	
生徒用机・椅子整備事業		6,275 千円	5,000 千円	千円	500 千円	775 千円	
教育部施設課							
根拠法令							
実施方法 <input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金							
事業の目的・対象		老朽化した机・椅子を更新します。					
事業の必要性		現在、生徒が使用している机・椅子は天板・座板の「ささくれ」等の老朽化が進んでいるため、保護者や学校から新たな机・椅子の更新について強い要望があります。 また、近年の多種多様な学習形態に対応するため、新JIS規格の机・椅子への更新が必要です。					
事業の内容		1 生徒用机・椅子整備事業 特定防衛施設周辺整備調整交付金を活用し、少人数指導等の特別活動に使用する机・椅子の一部を更新しました。					
コスト		人件費					
		職員構成		概算人件費 (平均給与×従事職員数)		従事職員数	
事業費 (H30年度決算額)		6,275 千円		699 千円		0.1 人	
人件費		699 千円		千円		人	
総 計		6,974 千円		千円		人	
		再任用 (フル)		千円		人	
		再任用 (ハーフ)		千円		人	
		任期付職員		千円		人	
		臨時職員		千円		人	
評価指標 (事業実績)		指標名		単位	H30年度	H29年度	H28年度
自己評価		事業の有効性（効果の達成状況）		<input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低			
		事業の効率性（費用対効果）		<input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低			
自己評価の理由		机・椅子の更新により、教育環境の向上が図られ、生徒の衣服の傷みも低下したと報告を受けており、事業の有効性、効率性は高いと考えます。					
事業の課題、 今後の方向性等		普通教室（特別支援学級含む）については、平成29年度までに更新完了し、特別活動室等について平成30年度で全ての学校を更新できなかったため、今後、未更新の学校の更新が必要です。 また今後、新JIS規格に更新済みの普通教室の机・椅子についても老朽化が進むことから、計画的な更新が必要と考えます。					
特記事項							

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 10教育費

項 3中学校費

目 1学校管理費

事務事業番号 10030103

事業名		H30年度 (決算額)	財 源 内 訳				
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源	
中学校トイレ洋式化事業		10,692 千円	3,302 千円	7,300 千円	48 千円	42 千円	
教育部施設課							
根拠法令							
実施方法 <input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金							
事業の目的・対象		中学校における和式便器の洋式化を図ります。					
事業の必要性		生徒の健康面や衛生面等に配慮したトイレを整備していくことが急務となっており、便器の洋式化を促進していく必要があります。					
事業の内容		<p>1 凌雲中学校洋式便器設置工事 凌雲中学校に設置されている屋内運動場の和式便器の洋式化改修工事を実施しました。</p> <p>2 凌雲中学校洋式便器設置工事【H29繰越明許】 凌雲中学校に設置されている校舎の和式便器の洋式化改修工事を実施しました。</p>					
コスト		人件費					
		職員構成		概算人件費 (平均給与×従事職員数)		従事職員数	
事業費 (H30年度決算額)	10,692 千円	担当正規職員		1,397 千円		0.2 人	
人件費	1,397 千円	嘱託職員		千円		人	
総 計	12,089 千円	再任用 (フル)		千円		人	
		再任用 (ハーフ)		千円		人	
		任期付職員		千円		人	
		臨時職員		千円		人	
評価指標 (事業実績)		指標名		単位	H30年度	H29年度	H28年度
		中学校洋式便器設置率 (便器数)		%	46.3	42.1	34.9
		《参考》小中学校洋式便器設置率 (便器数)		%	48.9	41.0	35.1
自己評価		事業の有効性 (効果の達成状況)		<input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低			
		事業の効率性 (費用対効果)		<input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低			
自己評価の理由		改修の実施により生徒等の健康面や衛生面等の教育環境の向上が図られたことから、事業の有効性、効率性は高いものと考えています。					
事業の課題、今後の方向性等		学校建物内での工事となることから、教育環境への影響を最小限に留めるとともに、安全確保に努め、計画的に事業を推進していく必要があります。					
特記事項		決算額については、中学校トイレ洋式化事業【繰越明許】の事業費を含んでいます。					

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 10教育費

項 3中学校費

目 2教育振興費

事務事業番号 10030201

事業名		H30年度 (決算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
中学校図書館用図書整備		13,458 千円	8,000 千円	千円	2,080 千円	3,378 千円
教育部学校教育課						
根拠法令	学校図書館法					
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金					
事業の目的・対象	各中学校の学校図書館の充実を図るため、図書館用図書を購入します。					
事業の必要性	「生きる力」を育むために学校図書館の機能向上が必要とする「学校図書館図書整備5か年計画」の趣旨のもと、蔵書の充実により、学校図書館の利用促進を図ることが必要です。					
事業の内容	各校の状況に応じて配分し、7,345冊の図書を購入しました。 （今年度は基金充当のほか、再編交付金 8,000,000円を財源としています。）					
コスト		人件費				
		職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)		従事職員数	
事業費 (H30年度決算額)	13,458 千円	担当正規職員	699 千円		0.1 人	
人件費	699 千円	嘱託職員	千円		人	
総 計	14,157 千円	再任用 (フル)	千円		人	
		再任用 (ハーフ)	千円		人	
		任期付職員	千円		人	
		臨時職員	千円		人	
評価指標 (事業実績)	指標名		単位	H30年度	H29年度	H28年度
	「学校図書館図書標準」達成校数		校	11	11	10
	1校あたり配分額		千円	884	617	593
自己評価	事業の有効性（効果の達成状況）		<input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低			
	事業の効率性（費用対効果）		<input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低			
自己評価の理由	交付金等を積極的に利用し蔵書数の増加を図っているため、効果が高いと考えています。					
事業の課題、今後の方向性等	寄附や交付金が財源となっていて、各校での計画的な蔵書購入が難しい状況です。また、市の学校図書館の運営指針による図書の廃棄により、一時的に蔵書数が減少することもあります。各校の状況を把握し、計画的な配分を行います。					
特記事項						

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 10教育費

項 3中学校費

目 2教育振興費

事務事業番号 10030202

事業名		H30年度 (決算額)		財 源 内 訳																																																									
担当部・課				国道支出金	地方債	その他	一般財源																																																						
特色ある中学校づくり・総合的な学習活動推進事業		3,000	千円	千円	千円	千円	3,000 千円																																																						
教育部学校教育課																																																													
根拠法令																																																													
実施方法		<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金																																																											
事業の目的・対象		各中学校に「特色ある学校づくり」や「総合的な学習活動」を推進するための助成を行います。																																																											
事業の必要性		地域との交流や体験学習、環境教育、地域文化の継承など地域や各学校の特色を活かした学校づくりや、総合的な学習により、問題の解決や探究活動に主体的、創造的、協同的に取り組む力を育てるために、各校への支援が必要です。																																																											
事業の内容		<p>【特色ある学校づくり】 15校(44事業) 1,050,000円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・町内会との交流事業 ・外部講師を招聘しての芸術活動・講演活動 ・卒業生に学ぶ、人生の先輩に学ぶ ・国際理解学習 ・千人隊踊り伝承活動 ・姉妹校交流費 ・グリーン大作戦（「生徒会行事」） <p>【総合的な学習】 15校(57事業) 1,950,000円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・キャリア教育～職業調べ学習、職業体験、進路学習 																																																											
コスト		<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="4">人件費</th> </tr> <tr> <th>職員構成</th> <th colspan="2">概算人件費 (平均給与×従事職員数)</th> <th>従事職員数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="6">事業費 (H30年度決算額)</td> <td>事業費</td> <td>3,000</td> <td>千円</td> <td colspan="2"></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="5">人件費</td> <td>担当正規職員</td> <td>699</td> <td>千円</td> <td>0.1</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>嘱託職員</td> <td></td> <td>千円</td> <td></td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>再任用(フル)</td> <td></td> <td>千円</td> <td></td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>再任用(ハーフ)</td> <td></td> <td>千円</td> <td></td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>任期付職員</td> <td></td> <td>千円</td> <td></td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>臨時職員</td> <td></td> <td>千円</td> <td></td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>総計</td> <td>3,699</td> <td>千円</td> <td colspan="2"></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>								人件費				職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)		従事職員数	事業費 (H30年度決算額)	事業費	3,000	千円				人件費	担当正規職員	699	千円	0.1	人	嘱託職員		千円		人	再任用(フル)		千円		人	再任用(ハーフ)		千円		人	任期付職員		千円		人	臨時職員		千円		人	総計	3,699	千円			
		人件費																																																											
		職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)		従事職員数																																																								
事業費 (H30年度決算額)	事業費	3,000	千円																																																										
	人件費	担当正規職員	699	千円	0.1	人																																																							
		嘱託職員		千円		人																																																							
		再任用(フル)		千円		人																																																							
		再任用(ハーフ)		千円		人																																																							
		任期付職員		千円		人																																																							
臨時職員		千円		人																																																									
総計	3,699	千円																																																											
評価指標 (事業実績)		指標名		単位	H30年度	H29年度	H28年度																																																						
		特色ある学校づくり申請事業数		件	44	43	51																																																						
		総合学習申請事業数		件	57	57	54																																																						
自己評価		事業の有効性（効果の達成状況）		<input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低																																																									
		事業の効率性（費用対効果）		<input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低																																																									
自己評価の理由		限られた授業時数のなかで、行政や関係団体等から多くの教育活動を求められており、各校において非常に効果の高いものと考えています。																																																											
事業の課題、今後の方向性等		今後も事業が適正に行われるよう有効性や地域ニーズを踏まえた計画内容の精査や事業実施状況の把握などに努めます。																																																											
特記事項																																																													

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 10教育費

項 3中学校費

目 3学校建設費

事務事業番号 10030301

事業名		H30年度 (決算額)	財 源 内 訳				
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源	
啓北中学校校舎・屋内体育館改築事業【継続事業】		861,622 千円	213,511 千円	631,300 千円	6,604 千円	10,207 千円	
教育部施設課							
根拠法令							
実施方法 <input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金							
事業の目的・対象		啓北中学校校舎の改築及び大規模改造、屋内運動場の改築を実施します。					
事業の必要性		当該校舎は一部耐震性能が低いことに加え、老朽化も著しい状況にあります。耐震性能が低い校舎及び屋内運動場については改築を、耐震性能を満たす校舎については大規模改造を実施することで、生徒等の安全確保及び教育環境の向上を図る必要があります。					
事業の内容		1 啓北中学校屋内運動場解体工事【H29-H30継続事業】 新屋内運動場が完成したことから、旧屋内運動場の解体工事を実施しました。 2 物品移設業務 改築工事を実施するための物品等の移設を実施しました。 3 その他 改築に伴い必要となる物品を購入しました。 4 啓北中学校校舎改築Ⅰ期工事【H29繰越明許】 耐震性能が低い校舎解消のため、改築工事を実施しました。					
コスト		人件費					
		職員構成		概算人件費 (平均給与×従事職員数)		従事職員数	
事業費 (H30年度決算額)		861,622 千円		4,191 千円		0.6 人	
人件費		4,191 千円					
総計		865,813 千円					
		職員構成		概算人件費 (平均給与×従事職員数)		従事職員数	
		担当正規職員		4,191 千円		0.6 人	
		嘱託職員		千円		人	
		再任用(フル)		千円		人	
		再任用(ハーフ)		千円		人	
		任期付職員		千円		人	
		臨時職員		千円		人	
評価指標 (事業実績)		指標名		単位	H30年度	H29年度	H28年度
		学校施設の耐震化率		%	93.8	93.1	92.3
自己評価		事業の有効性(効果の達成状況)		<input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低			
		事業の効率性(費用対効果)		<input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低			
自己評価の理由		改築事業の実施により、生徒等の安全確保及び教育環境の向上が図られることから、事業の有効性、効率性は高いと考えます。					
事業の課題、今後の方向性等		学校敷地内での工事となることから、教育環境への影響を最小限に留めるとともに、安全確保に努める必要があります。					
特記事項		決算額については、啓北中学校校舎・屋内体育館改築事業【繰越明許】の事業費を含んでいます。					

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 10教育費

項 3中学校費

目 3学校建設費

事務事業番号 10030302

事業名		H30年度 (決算額)	財 源 内 訳				
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源	
ウトナイ中学校新築事業		2,253,601 千円	939,129 千円	1,037,400 千円	151,377 千円	125,695 千円	
教育部施設課							
根拠法令							
実施方法 <input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金							
事業の目的・対象		ウトナイ地区にウトナイ中学校（第16中学校）を新設します。					
事業の必要性		沼ノ端中学校では、生徒数の増加に対応するため、平成18年度より仮設校舎を使用してきました。また、片側しか歩道がない国道234号線の跨線橋を自転車通学している等の諸課題を解決するために、ウトナイ地区にウトナイ中学校（第16中学校）を新設する必要があります。					
事業の内容		<ol style="list-style-type: none"> ウトナイ中学校校舎新築工事 生徒増等の諸課題に対応するため校舎の新築工事を実施しました。 ウトナイ中学校屋内運動場新築工事 生徒増等の諸課題に対応するため屋内運動場の新築工事を実施しました。 ウトナイ中学校外構工事（I期） 学校新設に伴い、グラウンドの整備工事を実施しました。 その他 新築に伴い必要となる物品を購入しました。 					
コスト		人件費					
		職員構成		概算人件費 (平均給与×従事職員数)		従事職員数	
事業費 (H30年度決算額)		担当正規職員		4,191 千円		0.6 人	
		嘱託職員		千円		人	
人件費		再任用（フル）		千円		人	
		再任用（ハーフ）		千円		人	
総計		任期付職員		千円		人	
		臨時職員		千円		人	
評価指標 (事業実績)		指標名		単位	H30年度	H29年度	H28年度
自己評価		事業の有効性（効果の達成状況）		<input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低			
		事業の効率性（費用対効果）		<input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低			
自己評価の理由		生徒等と車両の動線分離や、学習形態に合わせた教室配置に加え、災害時の避難所機能にも配慮した計画となっていることから、事業の有効性、効率性は高いと考えます。					
事業の課題、今後の方向性等		新たに住宅地に新設する学校施設となることから、近隣へ配慮した計画の実施が必要と考えます。					
特記事項							

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 10教育費

項 4社会教育費

目 1社会教育総務費

事務事業番号 10040101

事業名		H30年度 (決算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
文化芸術振興事業		14,227 千円	千円	千円	13,238 千円	989 千円
教育部生涯学習課						
根拠法令	苫小牧市民文化芸術振興条例					
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金					
事業の目的・対象	「苫小牧市民文化芸術振興条例」及び「苫小牧市民文化芸術振興推進計画」に基づき、文化の薫り高く潤いのあるまちづくりを目指し、文化芸術振興に係る事業を実施し、すべての市民が平等に優れた文化芸術に触れる機会の確保、文化芸術の創造、発展を図ります。					
事業の必要性	文化芸術は人々の創造性や感性を育み、心豊かな社会の形成に資するほか、市民生活のよりどころとして重要な役割を担うため、文化芸術振興に向け様々な事業が必要です。					
事業の内容	1 アウトリーチ推進事業 小中学校や町内会などへ市アーティストバンク登録者等を派遣しました。 2 文化財推進事業 静川遺跡などを見学する文化財発見ツアーの実施やPR看板の更新を行いました。 3 市民文化芸術振興助成事業 市内で実施された音楽の演奏会、作品展示、絵画展などの事業に助成しました。 4 文化芸術鑑賞事業 ・札幌親子しおさいコンサート(入場者数:1,034人 市民会館) ・PMF苫小牧公演(入場者数:825人 市民会館) ・アートシアター鑑賞事業(入場者数:720人 市民会館) 平成30年度は「小野リサ 30thアニバーサリーツアー」を開催しました。 ・人形劇公演(入場者数:206人 文化交流センター) 平成30年度は「ふしぎなきき耳ずきん」を開催しました。 ・演劇公演(入場者数:478人 文化会館) 「星屑の町 完結篇」苫小牧公演 5 市民参加型文化芸術事業 苫小牧アートフェスティバル2018を開催しました。(来場者数:延べ約11,000人)					
コスト		人件費				
		職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)		従事職員数	
事業費 (H30年度決算額)	14,227 千円	担当正規職員	25,146 千円		3.6 人	
人件費	27,403 千円	嘱託職員	千円		人	
		再任用(フル)	460 千円		0.1 人	
総計	41,630 千円	再任用(ハーフ)	千円		人	
		任期付職員	1,797 千円		0.5 人	
		臨時職員	千円		人	
評価指標 (事業実績)	指標名		単位	H30年度	H29年度	H28年度
	アウトリーチ実施件数		件	34	38	39
	文化芸術振興助成件数		件	22	24	16
	市主催文化芸術鑑賞事業実施数		件	5	4	4
自己評価	事業の有効性(効果の達成状況)		<input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低			
	事業の効率性(費用対効果)		<input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低			
自己評価の理由	広く市民を対象に音楽・文化・芸術に触れる機会や、本物の文化芸術を低料金で鑑賞する機会の提供に努め、市民の文化芸術に対する意識の高揚に効果があったものと考えます。					
事業の課題、今後の方向性等	市民の文化芸術活動が多様化、高度化しているなか的確に市民ニーズに対応ができるように文化芸術鑑賞機会の充実を図るとともに、文化芸術活動を行っている人の活動の支援や、さらに活動が活発化するように発表の機会の充実に努めます。					
特記事項						


事務事業評価（主要事業レビュー）

款 10教育費

項 4社会教育費

目 1社会教育総務費

事務事業番号 10040102

事業名		H30年度 (決算額)		財 源 内 訳																																																			
担当部・課				国道支出金	地方債	その他	一般財源																																																
ミュージックキャンプ事業		988	千円	千円	千円	333	千円																																																
教育部生涯学習課							655																																																
根拠法令																																																							
実施方法		<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金																																																					
事業の目的・対象		小・中・高校生を対象に、一流の講師の指導により音楽の演奏レベルの向上を図り、互いの交流を深めながら音楽への関心を高めるとともに、子どもたちの豊かな感性を育み文化芸術への意識の高揚を図ります。																																																					
事業の必要性		一流の演奏家の指導により、子どもの頃から本物の音楽に触れるきっかけづくりとレベルの向上を図り、豊かな感性を育てるために本事業は必要です。																																																					
事業の内容		日時：平成31年2月23日（土）・24日（日） 場所：苫小牧市文化会館 参加者：市内の小・中・高校生 合唱：73名、吹奏楽：48名 講師：合唱 2名 吹奏楽 トランペット、ホルン、トロンボーン、チューバの4名 内容：2日間の日程で1日目と2日目の午前は講師の指導により各パートに分かれて練習し、午後から合同の発表会を実施しました。練習の成果を披露する「発表会」には観客約400名が来場し、吹奏楽の音楽に合わせて合唱を行う合同演奏や講師の演奏を行いました。また、ランチミーティングも行い、参加者同士の交流を図りました。																																																					
																																																							
コスト		<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2"></th> <th colspan="4">人件費</th> </tr> <tr> <th colspan="2"></th> <th>職員構成</th> <th>概算人件費 (平均給与×従事職員数)</th> <th colspan="2">従事職員数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業費 (H30年度決算額)</td> <td>988 千円</td> <td>担当正規職員</td> <td>2,096 千円</td> <td>0.3</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>嘱託職員</td> <td>千円</td> <td></td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>人件費</td> <td>3,533 千円</td> <td>再任用 (フル)</td> <td>千円</td> <td></td> <td>人</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>再任用 (ハーフ)</td> <td>千円</td> <td></td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>総計</td> <td>4,521 千円</td> <td>任期付職員</td> <td>1,437 千円</td> <td>0.4</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>臨時職員</td> <td>千円</td> <td></td> <td>人</td> </tr> </tbody> </table>								人件費						職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数		事業費 (H30年度決算額)	988 千円	担当正規職員	2,096 千円	0.3	人			嘱託職員	千円		人	人件費	3,533 千円	再任用 (フル)	千円		人			再任用 (ハーフ)	千円		人	総計	4,521 千円	任期付職員	1,437 千円	0.4	人			臨時職員	千円		人
		人件費																																																					
		職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数																																																			
事業費 (H30年度決算額)	988 千円	担当正規職員	2,096 千円	0.3	人																																																		
		嘱託職員	千円		人																																																		
人件費	3,533 千円	再任用 (フル)	千円		人																																																		
		再任用 (ハーフ)	千円		人																																																		
総計	4,521 千円	任期付職員	1,437 千円	0.4	人																																																		
		臨時職員	千円		人																																																		
評価指標 (事業実績)		指標名	単位	H30年度	H29年度	H28年度																																																	
		ミュージックキャンプ参加人数	人	121	125	156																																																	
自己評価		事業の有効性（効果の達成状況）	<input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低																																																				
		事業の効率性（費用対効果）	<input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低																																																				
自己評価の理由		市民会館も使用して行った平成28年度の第10回記念公演と比較すると参加人数としては減となりますが、昨年度とほぼ同規模の実施となりました。 実行委員会においてタイムスケジュール等の見直しを行うなど、より参加者が学びやすいように改善を進めて開催し、青少年の音楽レベルの向上に一定の効果があったと考えます。																																																					
事業の課題、今後の方向性等		青少年の音楽レベルの向上や、講師と参加者、参加者同士が交流を深め音楽への関心が高い高められるよう、今後も内容の充実を図り、継続して開催していきます。																																																					
特記事項																																																							

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 10教育費

項 4社会教育費

目 1社会教育総務費

事務事業番号 10040103

事業名		H30年度 (決算額)		財 源 内 訳			
担当部・課				国道支出金	地方債	その他	一般財源
高等学校文化活動遠征費補助		230 千円		千円	千円	千円	230 千円
教育部生涯学習課							
根拠法令							
実施方法		<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金					
事業の目的・対象		市内の高等学校が、文化活動の大会で地区大会・全道大会を経て北海道代表として全国大会に出場する場合、遠征費の一部を補助します。					
事業の必要性		市内の高等学校が北海道代表として全国大会に出場する場合の負担を軽減することにより、文化芸術活動を積極的に行うことのできる環境づくりを行うためです。					
事業の内容		1 第46回マーチングバンド全国大会に係る遠征費の補助 さいたま市で大会があり、駒澤大学附属苫小牧高等学校の吹奏楽部76名が参加し、銀賞を受賞しました。 2 ジャパンマイコンカーラリー2019大会に係る遠征費の補助 八王子市で大会があり、苫小牧工業高等学校電子機械科2名が参加しました。					
コスト		人件費					
		職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)		従事職員数		
事業費 (H30年度決算額)	230 千円	担当正規職員	70 千円		0.01	人	
		嘱託職員	千円			人	
人件費	70 千円	再任用 (フル)	千円			人	
		再任用 (ハーフ)	千円			人	
総 計	300 千円	任期付職員	千円			人	
		臨時職員	千円			人	
評価指標 (事業実績)		指標名	単位	H30年度	H29年度	H28年度	
		高等学校文化活動遠征費補助件数	件	2	5	4	
自己評価		事業の有効性（効果の達成状況）	<input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低				
		事業の効率性（費用対効果）	<input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低				
自己評価の理由		2件の申請に対して補助を行い、出場者の経済的負担の軽減を図りました。					
事業の課題、今後の方向性等		今後も市内の高等学校で文化活動を行っている方々を支援するためにも、継続して実施します。					
特記事項							

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 10教育費

項 4社会教育費

目 1社会教育総務費

事務事業番号 10040104

事業名		H30年度 (決算額)		財 源 内 訳			
担当部・課				国道支出金	地方債	その他	一般財源
障がい者IT学習支援事業		1,015 千円		千円	千円	150 千円	865 千円
教育部生涯学習課							
根拠法令							
実施方法		<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金					
事業の目的・対象		身体障がい者の社会参加と生涯学習支援として、平成14年度からボランティア団体パソコンボランティア友の会とパートナーシップ協定を結び、障がい者パソコン教室を開催しています。					
事業の必要性		市民の生涯学習を推進する観点及び障がい者の社会参加のためには、ICTスキルの向上、コミュニケーション能力の向上の取組として本講座は必要です。					
事業の内容		1 障がい者パソコン教室 障がい者パソコン教室は、視覚障がい・肢体不自由の2教室を、福祉ふれあいセンターでパソコンボランティア友の会とのパートナーシップ協定を締結し、5月～2月まで各15回実施しました。 ・視覚障がい者教室の受講者延べ99人 ・肢体不自由教室の受講者延べ61人 2 障がい者のためのパソコンボランティア体験講習会 障がい者パソコン教室やボランティア活動を知ってもらうため、高校生以上の方を対象に体験講習会を開催しました。 30年度はパソコンやタブレット端末を使用した講座を開催。体験を重視したカリキュラムで適切な支援方法や障がい者の現状などの理解を深め、ボランティアの育成に努めました。（受講者延べ7人）					
コスト		人件費					
				職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)		従事職員数
事業費 (H30年度決算額)	1,015 千円	}	担当正規職員	140 千円		0.02 人	
人件費	140 千円		嘱託職員	千円		人	
総 計	1,155 千円		再任用 (フル)	千円		人	
			再任用 (ハーフ)	千円		人	
			任期付職員	千円		人	
			臨時職員	千円		人	
評価指標 (事業実績)		指標名	単位	H30年度	H29年度	H28年度	
		受講者数 (延べ人数)	人	160	149	141	
		パソコンボランティア体験受講者数	人	7	9	13	
自己評価		事業の有効性 (効果の達成状況)	<input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低				
		事業の効率性 (費用対効果)	<input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低				
自己評価の理由		ボランティア体験受講者数は減じましたが、受講者全員がパソコンボランティア友の会に入会するなどの成果がありました。また、教室の受講者は昨年度よりも増加しており、講座内容に障がい者が使用しやすいデジタルツールであるiPadの操作体験を行うほか、重度の障がい者の方も参加できる体制を作ったり、障がい者パソコン相談コーナーを設けたりするなど、様々な方が参加できるような講座づくりに努めました。					
事業の課題、今後の方向性等		継続開催により、障がい者の学習機会として定着し、社会参加、ICT技術の会得に貢献しているが、参加者が限定的のため、内容の充実と周知の強化に努めます。 本事業の実施には、ボランティアの存在が欠かせず、今後も事業周知と充実を図り、学びの場の提供に努めます。					
特記事項							



事務事業評価（主要事業レビュー）

款 10教育費

項 4社会教育費

目 1社会教育総務費

事務事業番号 10040105

事業名		H30年度 (決算額)		財 源 内 訳					
担当部・課				国道支出金	地方債	その他	一般財源		
ナナカマド教室事業		293 千円		千円	千円	千円	293 千円		
教育部生涯学習課									
根拠法令									
実施方法 <input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金									
事業の目的・対象		さまざまな理由により学齢期に就学することができなかった方々を対象に、「学びなおしの機会」として学習の場を提供します。							
事業の必要性		2010年国勢調査の結果、当市の未就学者数は258人という結果が出ていることから、学び直しを必要としている方のニーズを把握するとともに、学齢期に何らかの理由により未就学の方へ、学び直しのきっかけを提供するために必要な事業です。							
事業の内容		<p>【ひるの部】※平成26年度より開催 日 時：平成30年9月13日～10月25日の毎週木曜日 全7回 9時30分～11時50分 場 所：市民活動センター、若草小学校、 ウトナイ湖野生鳥獣保護センター 参加者：11人（定員20人） 内 容：小学校3・4年生程度の国語・算数・社会、 見学学習（ウトナイ湖野生鳥獣保護センター） ※給食体験は東胆振東部地震のため中止</p> <p>【よるの部】※平成29年度より開催 日 時：平成30年8月3日～8月31日の毎週金曜日 全5回 18時30分～20時50分 場 所：市民活動センター 参加者：3人（定員20人） 内 容：小学校5・6年生程度の国語・算数</p>				 			
コスト		人件費							
				職員構成		概算人件費 (平均給与×従事職員数)		従事職員数	
事業費 (H30年度決算額)		293 千円		担当正規職員		140 千円		0.02 人	
人件費		1,218 千円		嘱託職員		千円		人	
				再任用 (フル)		千円		人	
				再任用 (ハーフ)		千円		人	
総 計		1,511 千円		任期付職員		1,078 千円		0.3 人	
				臨時職員		千円		人	
評価指標 (事業実績)		指標名			単位	H30年度	H29年度	H28年度	
		受講者数			人	14	14	9	
		アンケート結果（教室の内容が「良い」の割合）			%	100	100	100	
自己評価		事業の有効性（効果の達成状況）			<input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低				
		事業の効率性（費用対効果）			<input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低				
自己評価の理由		平成30年度は、「ひるの部」とともに、学びなおしを求める若年層のニーズ調査を目的とした「よるの部」を開催し2年目となりました。「ひるの部」においては、東胆振東部地震のため日程の延期や、給食体験の中止がありましたが、社会科見学を盛り込むなど、内容を工夫し受講者には好評を得ました。							
事業の課題、 今後の方向性等		学びなおしのニーズの掘り起こしのため、事業を継続するとともに、事業結果を含めて多様な方法での周知を検討してまいります。							
特記事項									

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 10教育費

項 4社会教育費

目 1社会教育総務費

事務事業番号 10040106

事業名		H30年度 (決算額)		財 源 内 訳			
担当部・課				国道支出金	地方債	その他	一般財源
赤ちゃん、絵本のとびら事業		1,782 千円		千円	千円	千円	1,782 千円
教育部生涯学習課							
根拠法令							
実施方法		<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金					
事業の目的・対象		新生児及びその保護者に絵本を贈ることで、親子が絵本を介して心触れ合う時間を持ち、絆を深めるとともに、乳幼児期から本に親しんでもらうきっかけづくりを進めることを目的とします。					
事業の必要性		乳幼児期からの生涯学習を推進する観点から必要な事業です。					
事業の内容		<p>苦小牧市に住所を有する0歳児およびその保護者を対象に、引換券（健康支援課が行う「こんにちは赤ちゃん事業」にて配布）を交換場所に持参した対象者に絵本2冊と絵本ガイドが入った「赤ちゃん、絵本のとびらパック」をプレゼントしました。</p> <p>また、配布場所に図書館や図書コーナーを設定することで図書貸出施設への誘導を行い、配布時には赤ちゃんへの読み聞かせ方法や読み聞かせイベントを紹介することで、乳幼児期からの読書を推進しました。</p> <p>平成30年度は、配布場所に沼ノ端交流センター図書コーナーを加え、計10か所とし、対象者への受け取りの際の利便性を図りました。</p>					
コスト		人件費					
		職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)		従事職員数		
事業費 (H30年度決算額)	1,782 千円	担当正規職員	2,794 千円		0.4 人		
		嘱託職員	千円		人		
人件費	2,794 千円	再任用(フル)	千円		人		
		再任用(ハーフ)	千円		人		
総計	4,576 千円	任期付職員	千円		人		
		臨時職員	千円		人		
評価指標 (事業実績)		指標名	単位	H30年度	H29年度	H28年度	
		平成28年度対象者への配布率	%		85.7	53.5	
		平成29年度対象者への配布率	%	90.6	56.1		
		平成30年度対象者への配布率(年度末現在)	%	58.5			
自己評価		事業の有効性(効果の達成状況)	<input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低				
		事業の効率性(費用対効果)	<input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低				
自己評価の理由		平成30年度対象者の初年度配布率は平成29年度を上回っていることから、乳幼児期から生涯学習支援を行う取組が、一定の効果をあげていると判断しました。					
事業の課題、今後の方向性等		選べる絵本を3冊から4冊にし、多くの絵本を紹介しながら配布することでより絵本への興味を持ってもらえるよう工夫します。					
特記事項							

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 10教育費

項 4社会教育費

目 1社会教育総務費

事務事業番号 10040107

事業名		H30年度 (決算額)		財 源 内 訳																																																			
担当部・課				国道支出金	地方債	その他	一般財源																																																
苦小牧市史編集事業		951 千円		千円	千円	千円	951 千円																																																
教育部市史編集事務局																																																							
根拠法令																																																							
実施方法		<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金																																																					
事業の目的・対象		<p>これまでの苦小牧の成り立ちや市政・町政と住民の生活、まちの発展の歴史的事実を記録し、今後のまちづくりや歴史教育に役立てるため、「新市史」として纏めて後世に遺すことを目的とします。</p>																																																					
事業の必要性		<p>先人たちが英知を集め、苦小牧を営々と築き上げた歴史的事実を記録し、後世に伝えることは、今後のまちづくりや市民生活、歴史教育に資することから、その有効性は高く市史として残すことは必要と考えます。</p>																																																					
事業の内容		<p>平成30年度～令和5年度の6ヵ年計画で新市史の編集を行うため、平成30年4月に市史編さんの取り組みを開始し、令和5年度を目途に「新苦小牧市史」を発刊することとなりました。</p> <p>【「新苦小牧市史」の概要】 先史時代から現代まで捕捉し、本市の歴史について分かり易く子供から大人まで対応できる概略を主とした内容で、1冊（1,200頁程度）に纏めるとともに、これまでの歴史的見解の修正を含め作成する計画です。</p> <p>※平成30年度は事業初年度とし、他市の編さん状況の視察、市史編さん審議会の発足並びに市史編集資料収集業務を行いました。</p>																																																					
コスト		<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2"></th> <th colspan="4">人件費</th> </tr> <tr> <th colspan="2"></th> <th>職員構成</th> <th>概算人件費 (平均給与×従事職員数)</th> <th colspan="2">従事職員数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業費 (H30年度決算額)</td> <td>951 千円</td> <td>担当正規職員</td> <td>3,493 千円</td> <td>0.5</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>嘱託職員</td> <td>千円</td> <td></td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>人件費</td> <td>6,659 千円</td> <td>再任用(フル)</td> <td>千円</td> <td></td> <td>人</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>再任用(ハーフ)</td> <td>千円</td> <td></td> <td>人</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>任期付職員</td> <td>千円</td> <td></td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>総計</td> <td>7,610 千円</td> <td>臨時職員</td> <td>3,166 千円</td> <td>1.39</td> <td>人</td> </tr> </tbody> </table>								人件費						職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数		事業費 (H30年度決算額)	951 千円	担当正規職員	3,493 千円	0.5	人			嘱託職員	千円		人	人件費	6,659 千円	再任用(フル)	千円		人			再任用(ハーフ)	千円		人			任期付職員	千円		人	総計	7,610 千円	臨時職員	3,166 千円	1.39	人
		人件費																																																					
		職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数																																																			
事業費 (H30年度決算額)	951 千円	担当正規職員	3,493 千円	0.5	人																																																		
		嘱託職員	千円		人																																																		
人件費	6,659 千円	再任用(フル)	千円		人																																																		
		再任用(ハーフ)	千円		人																																																		
		任期付職員	千円		人																																																		
総計	7,610 千円	臨時職員	3,166 千円	1.39	人																																																		
評価指標 (事業実績)		指標名	単位	H30年度	H29年度	H28年度																																																	
		資料収集及び聞き取り	カ所	11																																																			
		市史編さん審議会の開催	回	1																																																			
自己評価		事業の有効性（効果の達成状況）	<input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低																																																				
		事業の効率性（費用対効果）	<input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低																																																				
自己評価の理由		<p>苦小牧市史編さん審議会条例を制定し、審議会を設置しました。 また、様々な出来事の関係者への聞き取り調査や年表の整理を行い、新たな事象の発見等にも努めていることから、事業の有効性、効率性が高いと考えています。</p>																																																					
事業の課題、今後の方向性等		<p>平成13年の市史発刊後、事業を継続して行ってこなかった中、手探りの状態で業務を行っておりますが、新たに発見された事象や、時代の流れとともに変化してきた事もあります。本市の発展の経過を明らかにし、今後のまちづくりにつなげるためにも歴史の編さんは重要なことから、継続して業務を遂行する必要があります。</p>																																																					
特記事項																																																							

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 10教育費

項 4社会教育費

目 1社会教育総務費

事務事業番号 10040108

事業名		H30年度 (決算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
市民文化芸術振興基金積立金		128 千円	千円	千円	128 千円	千円
教育部生涯学習課						
根拠法令	苫小牧市民文化芸術振興基金条例					
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金					
事業の目的・対象	苫小牧市民文化芸術振興基金への指定寄附の積み立て					
事業の必要性	市民の文化振興のための積み立て					
事業の内容	平成29年度末基金残高		122,217,344円			
	平成30年度基金積立金		127,975円			
	平成30年度基金取崩し額		9,810,044円			
	平成30年度末基金残高		112,535,275円			
	※積立金内訳					
		・文化芸術助成事業会場での募金(17件)		107,975円		
		・文化芸術振興基金への寄附(1件)		20,000円		
コスト		人件費				
		職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)		従事職員数	
事業費 (H30年度決算額)	128 千円	}	担当正規職員	70 千円	0.01	人
人件費	70 千円		嘱託職員	千円		人
			再任用(フル)	千円		人
			再任用(ハーフ)	千円		人
			任期付職員	千円		人
総計	198 千円		臨時職員	千円		人
事業実績 (活動指標)	指標名		単位	H30年度	H29年度	H28年度
	基金の年度末残高		千円	112,535	122,217	130,478
自己評価	事業の有効性(効果の達成状況)		<input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低			
	事業の効率性(費用対効果)		<input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低			
自己評価の理由	基金を文化芸術振興事業に有効活用できていると考えます。					
事業の課題、今後の方向性等	寄附金は、本市の文化芸術振興に資するよう、文化芸術振興事業に充当します。					
特記事項						

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 10教育費

項 4社会教育費

目 2社会教育施設費

事務事業番号 10040201

事業名		H30年度 (決算額)		財 源 内 訳			
担当部・課				国道支出金	地方債	その他	一般財源
中央図書館コンピュータシステム事業		1,725 千円		千円	千円	644 千円	1,081 千円
教育部生涯学習課							
根拠法令							
実施方法		<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金					
事業の目的・対象		中央図書館及び図書コーナー6館（のぞみコミセン、豊川コミセン、住吉コミセン、沼ノ端コミセン、勇払公民館、植苗ファミセン）で貸出サービス等を行うための図書館システムのサーバ等の賃借料です。					
事業の必要性		年間約19万人の利用者への貸出サービス等をスムーズに行い、また約55万冊の資料データや利用者データを適切に管理するために必要な機能を備えたシステムが必要です。（利用者数及び資料数は平成30年時点のデータ）					
事業の内容		<ul style="list-style-type: none"> ・ 図書館資料の貸出、返却、資料検索及び利用者データの登録 ・ 登録データの管理・保存 ・ インターネットを利用した資料の検索・予約サービス ・ 総務省通達の自治体セキュリティ強化対策に基づくネットワーク強靱化に係る対応 					
コスト		人件費					
		職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)		従事職員数		
事業費 (H30年度決算額)	1,725 千円	担当正規職員	349 千円		0.05 人		
人件費	349 千円	嘱託職員	千円		人		
		再任用 (フル)	千円		人		
		再任用 (ハーフ)	千円		人		
		任期付職員	千円		人		
総 計	2,074 千円	臨時職員	千円		人		
評価指標 (事業実績)	指標名		単位	H30年度	H29年度	H28年度	
自己評価	事業の有効性（効果の達成状況）		<input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低				
	事業の効率性（費用対効果）		<input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低				
自己評価の理由		平成30年6月のシステム更新により、安定的な運用と図書館利用者へのサービスを向上させることができました。					
事業の課題、今後の方向性等		現在期間の分かれている図書館サーバの契約とシステム等の契約を令和4年度に1本化することを目指します。今後も継続して図書館利用者へのサービスに努めます。					
特記事項							

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 10教育費

項 4社会教育費

目 2社会教育施設費

事務事業番号 10040202

事業名		H30年度 (決算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
図書館システム更新事業		6,600 千円	千円	千円	3,724 千円	2,876 千円
教育部生涯学習課						
根拠法令						
実施方法 <input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金						
事業の目的・対象		図書館の資料及び利用者情報及び貸出・返却等の業務管理を行う図書館情報システムの安定的な運用を行います。また、平成30年6月で現行の図書館システムのバージョンが保守停止を迎えることから、新しいバージョンへの更新を行いました。				
事業の必要性		個人情報扱うシステムのため、メーカー保守がない状態での運用は危険が伴うことから更新が必要と考えます。				
事業の内容		図書館情報システムを安定的に運用し、現在使用しているシステムから新バージョン「L i c s - R e 2」への更新を行うとともに、作業用端末等の機器についても使用OSに合わせた規格で更新を行いました。				
コスト		人件費				
		職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)		従事職員数	
事業費 (H30年度決算額)	6,600 千円	担当正規職員	349 千円		0.05 人	
		嘱託職員	千円		人	
人件費	349 千円	再任用 (フル)	千円		人	
		再任用 (ハーフ)	千円		人	
総計	6,949 千円	任期付職員	千円		人	
		臨時職員	千円		人	
評価指標 (事業実績)		指標名	単位	H30年度	H29年度	H28年度
自己評価		事業の有効性 (効果の達成状況)	<input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低			
		事業の効率性 (費用対効果)	<input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低			
自己評価の理由		新しいシステム・PC機器に更新することにより、より安定的に運用することができました。また、図書館利用者へのサービス向上を図ることができました。				
事業の課題、今後の方向性等		安定的な運用で、今後も継続して図書館利用者へのサービスに努めます。				
特記事項						

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 10教育費

項 4社会教育費

目 2社会教育施設費

事務事業番号 10040203

事業名		H30年度 (決算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
社会教育施設整備		2,334 千円	千円	千円	千円	2,334 千円
教育部生涯学習課						
根拠法令						
実施方法 <input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金						
事業の目的・対象		中央図書館設備機器の故障に伴う交換工事や、内壁の補修工事を実施します。 文化交流センター駐車場外柵の取替工事を実施します。				
事業の必要性		老朽化による設備機器の故障や、内壁の剥離、外柵の腐食は、快適に施設を使用する利用者等へ影響を及ぼす危険性や、安全確保の観点からも改修する必要があります。				
事業の内容		<ul style="list-style-type: none"> 中央図書館ボイラー設備部品交換工事 中央図書館空調設備機器交換工事 中央図書館トップライト部分壁補修工事 文化交流センター駐車場単管柵取替工事 				
コスト		人件費				
		職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)		従事職員数	
事業費 (H30年度決算額)	2,334 千円	担当正規職員	千円	人		
人件費	138 千円	嘱託職員	千円	人		
総 計	2,472 千円	再任用 (フル)	138 千円	0.03 人		
		再任用 (ハーフ)	千円	人		
		任期付職員	千円	人		
		臨時職員	千円	人		
評価指標 (事業実績)	指標名		単位	H30年度	H29年度	H28年度
自己評価	事業の有効性（効果の達成状況）		<input checked="" type="checkbox"/> 高	<input type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> 低	
	事業の効率性（費用対効果）		<input checked="" type="checkbox"/> 高	<input type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> 低	
自己評価の理由		施設設備等の交換取替工事により、安全安心な施設利用が可能となりました。				
事業の課題、今後の方向性等		市民等が安心して利用できる施設管理に努めます。				
特記事項						

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 10教育費

項 4社会教育費

目 3公民館費

事務事業番号 10040301

事業名		H30年度 (決算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
勇払公民館備品整備事業		1,904 千円	1,800 千円	千円	千円	104 千円
教育部勇払公民館						
根拠法令	社会教育法					
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金					
事業の目的・対象	公民館は、建設から33年経過したため、経年劣化した各研修室等に設置しているブラインドカーテンの更新及び講堂のスポーツ用具を一部更新し、質的向上を図ることを目的とします。					
事業の必要性	各部屋に設置されているブラインドの損傷が随所に見られ、利用環境の質的改善が求められています。また、スポーツ用具は、重く錆等が多く見られ設置時にユニホーム等に付着することから更新が必要になりました。					
事業の内容	1 研修室等のブラインド取替 25ヵ所 1,156千円 2 スポーツ用具の更新 742千円 バレーボールのネット及び支柱 1組 バトミントンのネット及び支柱 2組 ミニバレーの支柱 1組 得点板 1枚					
コスト		人件費				
		職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)		従事職員数	
事業費 (H30年度決算額)	1,904 千円	担当正規職員	千円	人		
人件費	460 千円	嘱託職員	千円	人		
総 計	2,364 千円	再任用 (フル)	460 千円	0.1	人	
		再任用 (ハーフ)	千円	人		
		任期付職員	千円	人		
		臨時職員	千円	人		
評価指標 (事業実績)	指標名		単位	H30年度	H29年度	H28年度
自己評価	事業の有効性（効果の達成状況）		<input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低			
	事業の効率性（費用対効果）		<input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低			
自己評価の理由	1 利用者には遮光調整が容易になり利用しやすいとの評価を得ています。 2 スポーツ用具利用者からは設置・撤去が容易になり使用しやすいとの評価を得ています。					
事業の課題、今後の方向性等	今後も利用環境に配慮した利用しやすい施設整備に努めます。					
特記事項						

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 10教育費

項 4社会教育費

目 5美術博物館費

事務事業番号 10040501

事業名		H30年度 (決算額)		財 源 内 訳						
担当部・課				国道支出金	地方債	その他	一般財源			
遺跡発掘調査等事業 教育部美術博物館		6,399	千円	3,969	千円	270	千円	2,160	千円	
根拠法令	文化財保護法第99条									
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金									
事業の目的・対象	苦東開発地域内での遺跡の有無と範囲を確認し、開発のスムーズな進行を図ります。また樽前山火山砂防工事の内、熊の沢川2号堰堤建設工事の事業地内、および植苗地区の民間開発事業地内で確認されている遺跡の発掘調査を行い、工事の円滑な進行を図ります。									
事業の必要性	苦東開発を遅延無く進める上で、遺跡の所在の有無を確認することは、造成用地の選定や開発計画を策定するために欠かせない事業といえます。 また、周知の遺跡を発掘調査し、記録保存することは、樽前山火山砂防工事や植苗地区の民間開発事業を円滑に実施するうえで、欠かせない事業といえます。									
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・埋蔵文化財（遺跡）の把握については、各地域の状況を最も適切に把握することができる市町村教育委員会が行うこととし、埋蔵文化財保護と開発事業との円滑な調整を図るため、積極的に分布調査を行うこととされています。 ・苦東柏原地区での調査では、平成25年度までの5ヶ年計画で24ヶ所の遺跡が確認されたため、事業は平成26年度以降も継続して実施され、平成29年度までに11ヶ所の遺跡が確認され、平成30年度については4ヶ所の新たな遺跡が確認されています。調査は未調査地区等を対象として、文化庁の補助事業（補助率50%）として実施しています。対象地区では重機と作業員により掘削と精査を行い、埋蔵文化財包蔵地の有無とその範囲を確認しています。 ・樽前山火山砂防工事に関連する発掘調査では、周知の遺跡（1992年試掘調査により確認）と、工事中に発見された新たな遺跡（1ヶ所）を、重機と作業員により掘削と精査を行い、確認された遺構遺物を記録取り上げをしています。 ・植苗地区の民間開発事業に関連する発掘調査では、周知の遺跡（2016年試掘調査により確認）と工事中に発見された新たな遺跡を、重機と作業員により掘削と精査を行い、確認された遺構遺物を記録取り上げをしています。 									
コスト		人件費								
		職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)			従事職員数				
事業費 (H30年度決算額)	6,399	千円	担当正規職員	3,493 千円			0.5	人		
人件費	5,793	千円	嘱託職員	千円				人		
			再任用(フル)	2,300 千円			0.5	人		
総計	12,192	千円	再任用(ハーフ)	千円				人		
			任期付職員	千円				人		
			臨時職員	千円				人		
評価指標 (事業実績)	指標名			単位	H30年度	H29年度	H28年度			
	新発見遺跡			箇所	4	4	1			
自己評価	事業の有効性（効果の達成状況）			<input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低						
	事業の効率性（費用対効果）			<input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低						
自己評価の理由	平成21年度から10年間継続して事業を行った苦東地区では、遺跡の様相が明らかになることで開発事業もスムーズに展開しており、有効性は高いといえます。樽前山火山砂防工事は、樽前山の噴火による土砂災害に備える公共性の高い工事であり、その事業地内の周知の遺跡を発掘調査することで、工事を期間内に円滑に進めることができます。 市内の民間開発事業を含む各種工事に先立つ発掘調査、試掘調査を進めることは、総じてこれらの事業全てが円滑に執り行われることにつながります。									
事業の課題、今後の方向性等	平成30年度は、再任用職員1名と正規職員1名とが配置されていますが、再任用職員は平成30年度末に任期満了をむかえました。発掘調査等事業では最低2名の職員が必要であり、今後の業務量によっては、新たな職員の配置が強く望まれます。今後も苦東地区や、市内各種工事に先立つ発掘等調査を進め、埋蔵文化財保護と開発行為の両立を図っていきます。									
特記事項										

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 10教育費

項 4社会教育費

目 5美術博物館費

事務事業番号 10040502

事業名		H30年度 (決算額)		財 源 内 訳			
担当部・課				国道支出金	地方債	その他	一般財源
美術博物館企画展示事業		5,197 千円		千円	千円	2,637 千円	2,560 千円
教育部美術博物館							
根拠法令	博物館法、苫小牧市美術博物館条例						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金						
事業の目的・対象	地域の歴史や自然、文化について理解を深めていただくとともに、美術館基本構想及び基本計画に掲げた「市民に開かれた美術館」「子どもたちの感性を育む美術館」「文化芸術活動の拠点としての美術館」の3つの基本理念を実現するために実施します。						
事業の必要性	歴史や自然には現在へと続く要素が数多く残されており、展示を通じてそれを掘り起こすことは、街の未来へ引き継ぐ重要な機会となります。また、優れた芸術作品や文化を紹介することは、豊かな感性を育むことにつながり、未来を担う子どもたちが郷土への愛着と誇りを高めることに必要なため継続的に実施します。						
事業の内容	○企画展「風の生涯と勇払」 1 会期：平成30年4月28日(土)～7月1日(日) 2 概要：トヨタ自動車北海道創立25周年を記念して寄贈された小説「風の生涯」の挿絵原画を展示するとともに、小説の舞台となった勇払において各分野で活躍した水野成夫、南喜一、浅野晃、篠田弘作などの歴史資料を紹介しました。 ○企画展「藤沢レオーStill Living」 1 会期：平成30年10月6日(土)～12月2日(日) 2 概要：市内樽前において活動する金属工芸家・彫刻家藤沢レオの苫小牧市文化奨励賞およびNPO法人樽前artyプラスの北海道文化奨励賞受賞を記念して開催した個展。藤沢のこれまでの作品に加え、最新作も交え中庭や屋外においても展示を行いました。 ○企画展「美々鹿肉缶詰工場展～よみがえるまぼろしの工場～」 1 会期：平成30年12月15日(土)～平成31年3月3日(日) 2 概要：明治11(1878)年に操業し、わずか数年で停止した美々鹿肉缶詰工場をテーマに、開拓使の古文書や工場跡地での発掘調査による成果および明治時代の行幸資料など歴史と考古の両分野から紹介しました。						
コスト		人件費					
		職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)		従事職員数		
事業費 (H30年度決算額)	5,197 千円	担当正規職員	3,493 千円		0.5 人		
人件費	4,149 千円	嘱託職員	656 千円		0.2 人		
総 計	9,346 千円	再任用 (フル)	千円		人		
		再任用 (ハーフ)	千円		人		
		任期付職員	千円		人		
		臨時職員	千円		人		
評価指標 (事業実績)	指標名		単位	H30年度	H29年度	H28年度	
	「風の生涯と勇払」		人	4,015			
	「藤沢レオーStill Living」		人	4,450			
	「美々鹿肉缶詰工場展～よみがえるまぼろしの工場～」		人	3,393			
自己評価	事業の有効性（効果の達成状況）		<input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低				
	事業の効率性（費用対効果）		<input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低				
自己評価の理由	歴史や考古資料および芸術作品について理解を深めていただけるように展示に工夫をこらすとともに、各種の関連事業を実施することで、充実した事業展開をすることができました。						
事業の課題、今後の方向性等	複合施設という特徴を活かした歴史や自然、美術作品の展示会を継続的に実施し、資料および作品に関する調査研究の成果を紹介することに努めます。一方、多岐にわたる市民ニーズに応えるために、展示会アンケートの結果を詳細に分析するとともに、広報活動を充実させ、館の愛好者を増やす取り組みを進めます。						
特記事項							

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 10教育費

項 4社会教育費

目 5美術博物館費

事務事業番号 10040503

事業名		H30年度 (決算額)		財 源 内 訳			
担当部・課				国道支出金	地方債	その他	一般財源
美術博物館特別展事業		5,553 千円		千円	千円	3,908 千円	1,645 千円
教育部美術博物館							
根拠法令	博物館法、苫小牧市美術博物館条例						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金						
事業の目的・対象	「苫小牧市美術館基本計画」（平成24年1月）に掲げる基本理念のひとつ「文化芸術活動の拠点としての美術館」に則り、広く一般市民に対し、一流の芸術作品を紹介し、その魅力やよさを広く普及するために実施します。						
事業の必要性	地域の歴史や文化を掘り起こし未来へ引き継ぐことは地域の博物館施設の使命であり、展示会の実施は、そうした意義を知っていただく機会となります。また、優れた芸術作品の鑑賞は文化的な素養と豊かな感性を育むことにつながり、特にこれからを担う子どもたちが郷土への愛着と誇りを高めることに必要なため継続的に実施するものです。						
事業の内容	○特別展「歌川広重 二つの東海道五拾三次 保永堂版と丸清版」 1 会期：平成30年7月14日(土)～9月17日(月・祝) 2 概要：公益財団法人日動美術財団・日本美術商事株式会社が所蔵する歌川広重の名作浮世絵「東海道五拾三次」の保永堂版と丸清版を本市においてはじめて展示公開。併せて作品と大正時代および現在の宿場町の写真を対比させました。日本文化を代表する優れた浮世絵作品を公開するだけでなく、江戸時代の旅の様子や当時の風俗などの歴史を知る機会を提供しました。						
コスト		人件費					
		職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)		従事職員数		
事業費 (H30年度決算額)	5,553 千円	担当正規職員	3,493 千円		0.5 人		
人件費	3,493 千円	嘱託職員	千円		人		
総 計	9,046 千円	再任用 (フル)	千円		人		
		再任用 (ハーフ)	千円		人		
		任期付職員	千円		人		
		臨時職員	千円		人		
評価指標 (事業実績)	指標名			単位	H30年度	H29年度	H28年度
	歌川広重 二つの東海道五拾三次 保永堂版と丸清版			人	5,923		
自己評価	事業の有効性（効果の達成状況）		<input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低				
	事業の効率性（費用対効果）		<input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低				
自己評価の理由	展示会では、日本を代表する名作浮世絵を本市においてはじめて公開し、優れた作品を市民に触れる機会を提供するとともに、期間中には国伝統工芸士である摺師を招き、実演会や体験教室を開催し好評を博しました。開催中の入館者も過去最高の5,923人となるとともに、入館料収入も目標数値を大きく上回る200万円に迫りました。施設および展示会が市民に必要とされている証と捉えることができます。						
事業の課題、今後の方向性等	苫小牧の地域的な特性や文化をテーマとした幅広い展覧会を開催する一方で、市民ニーズに応えるため数年に一度は本展示会のように教科書に掲載され、一般に広く知られている作品を招聘する必要があります。ただし、中央から優れた作品を展示するにはコストが高くつくため、予算面の措置が課題となります。こうした点を踏まえ、今後とも充実した展示会を開催できるようネットワークづくりや企業との連携を深めてまいります。						
特記事項							

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 10教育費

項 4社会教育費

目 5美術博物館費

事務事業番号 10040504

事業名		H30年度 (決算額)		財 源 内 訳			
担当部・課				国道支出金	地方債	その他	一般財源
美術博物館祭事業		890 千円		千円	千円	890 千円	千円
教育部美術博物館							
根拠法令	博物館法、苫小牧市美術館基本計画						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金						
事業の目的・対象	複合施設の特徴を活かした事業を展開するため、苫小牧アートフェスティバル開催期間中に、子どもから大人までの幅広い市民を対象に、美術博物館祭を開催します。						
事業の必要性	複合施設として生まれ変わった美術博物館を市民により身近に感じていただき、子どもから大人まで幅広い層に文化芸術や苫小牧の自然・歴史に関心をもって足を運んでいただくために必要な事業です。						
事業の内容	○事業名：「美術博物館祭2018」 1会期：平成30年7月27日(金)～7月29日(日) 2概要：市制70周年を記念して「紙のまち苫小牧」をテーマとして各種プログラムを実施しました。(1)浮世絵技法講座 (2)紙のおもちゃで遊ぼう (3)紙すき体験 (4)中坪淳彦ライブ(5)手摺実演会(6)体験北斎を摺る(7)縄文文様を付けてみよう (8)縄文バックヤードツアー(9)プレワークショップ(10)展示プログラム「Paper Trail」(11)クイズラリー(12)ナイトツアー						
コスト		人件費					
		職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)		従事職員数		
事業費 (H30年度決算額)	890 千円	担当正規職員	3,493 千円		0.5 人		
人件費	4,149 千円	嘱託職員	656 千円		0.2 人		
		再任用(フル)	千円		人		
総計	5,039 千円	再任用(ハーフ)	千円		人		
		任期付職員	千円		人		
		臨時職員	千円		人		
評価指標 (事業実績)	指標名		単位	H30年度	H29年度	H28年度	
	「美術博物館祭2018」		人	2,053			
自己評価	事業の有効性(効果の達成状況)		<input type="checkbox"/> 高	<input checked="" type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> 低		
	事業の効率性(費用対効果)		<input type="checkbox"/> 高	<input checked="" type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> 低		
自己評価の理由	苫小牧アートフェスティバルとの連携を図るとともに、館の独自色をだす形で芸術・歴史・縄文などに焦点をあてた事業を実施し、過去に好評を博したナイトツアーなどの事業を盛り込みました。浮世絵に関する企画は、普段館に足を運ぶことの少ない層の来館も促すことにつながりました。						
事業の課題、今後の方向性等	美術館設置から5年が経過し、本事業の目標のひとつである「複合施設として生まれ変わった美術博物館を市民により身近に感じていただく」ことについては一定の成果を果たしたと考えます。今後は、同時期に実施してきた苫小牧アートフェスティバルを充実させるために、館単独ではなく、同フェスティバル実行委員会の一員として企画段階から事業内容の充実を図ることが望ましいと考えます。						
特記事項							